

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		須藤 明夫					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に3行程度)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣工ののち、昭和48年に増築し、築後約50年以上を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まってくることから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	74	令和2年度	75	令和3年度	75	令和4年度	75	令和5年度要求	69
		補正予算										
		前年度から繰越し										
		翌年度へ繰越し										
		予備費等										
	計		74	75	75	75	69					
	執行額		73	74	60							
	執行率(%)		99%	99%	80%							
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)		99%	99%	80%								
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	施設整備費	75	69									
	計	75	69									
活動内容 (アクティビ ティ)	中央合同庁舎第3号館の庁舎付帯設備の改修 中央合同庁舎第2号館の庁舎付帯設備の改修											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切実施する。	計画された改修等の実施件数。	活動実績	件	1	1	6					
			当初見込み	件	1	1	7	5	5			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	執行額/改修件数			単位当たり コスト	百万円	73	74	10	15			
				計算式	百万円/ 件	73/1	74/1	60/6	75/5			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	施設管理業務報告にて計画された営繕計画に基づき改修工事案件を着実に実施する。	施設管理業務報告にて計画された営繕計画に基づいた改修工事案件を実施した件数。	成果実績	件	1	1	4					
			目標値	件	1	1	5					
			達成度	%	100	100	80					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-		
	施策		政策評価書 URL	-	
			該当箇所	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必要 投入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のために必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業 の有 効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	既設の設備の保守用品等は手持ちの機材のみとなっている。従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。	
	改善の方向性	手持ち機材で対応可能な修繕については、別途発注している中央合同庁舎第3号館等施設管理業務にて実施している。今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を実施していく。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

一者応札については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。また、成果実績について、原因分析を行い、目標達成が出来るよう取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

一者応札については、予定価格作成時に三者以上に依頼をし作成しているが、さらに複数社に依頼をし、改善出来るように努める。成果実績については、事前に現地確認など詳細調査を実施し、確実に工事が執行出来るように努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	002			
平成24年度	004			
平成25年度	474			
平成26年度	453			
平成27年度	466			
平成28年度	478			
平成29年度	467			
平成30年度	488			
令和元年度	国土交通省 - 0475			
令和2年度	国土交通省 0516			
令和3年度	2021 国交 20 0564			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

A

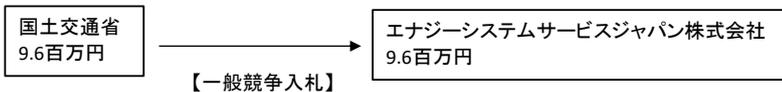
1. 中央合同庁舎第3号館各階便所改修工事



2. 中央合同庁舎第3号館地下2階上水揚水ポンプ更新工事



3. 中央合同庁舎第3号館非常照明用蓄電池交換業務

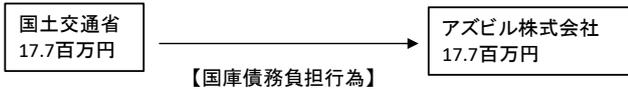


4. 中央合同庁舎第3号館外構舗装改修工事

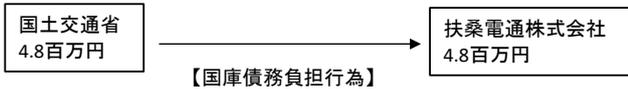


B

1. 中央合同庁舎第2号館基準階SW系統空調コントローラ等更新作業の請負



2. 中央合同庁舎第2号館電力中央監視装置の更新



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	中央合同庁舎第3号館各階便所改修工事		13.3	施設整備費	中央合同庁舎第2号館基準階SW系統空調コントローラ等更新作業の請負	17.7	
施設整備費	中央合同庁舎第3号館地下2階上水揚水ポンプ更新工事		9.9	施設整備費	中央合同庁舎第2号館電力中央監視装置の更新	4.8	
施設整備費	中央合同庁舎第3号館非常照明用蓄電池交換業務		9.6				
施設整備費	中央合同庁舎第3号館外構舗装改修工事		4.4				
計			37.2	計		22.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エムテック	9021001007866	洗面器の自動水石けん供給栓の更新	13.3	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
2	株式会社エムテック	9021001007866	上水揚水ポンプの更新	9.8	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	
3	エナジーシステムサービスジャパン株式会社	9011501008398	非常用照明用の蓄電池の更新	9.5	一般競争契約 (最低価格)	1	32%	
4	有限会社マツヒロ工務店	1030002018458	外構舗装の修繕	4.4	一般競争契約 (最低価格)	2	82%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アズビル株式会社	9010001096367	空調コントローラの更新	17.6	国庫債務負担行為等	2	96%	
2	扶桑電通株式会社	6010001055706	電力中央監視装置の更新	4.8	国庫債務負担行為等	2	96%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	計画課		計画課長 佐藤由美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進 に関する法律 第一条			関係する 計画、通知等	都市再生プロジェクト 第一次決定 平成13年6月 第二次決定 平成13年8月				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館(事業期間:平成19年度から令和3年度)及び九段第3合同庁舎(事業期間:平成18年度から令和2年度)の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」(注1)及びPFI事業者の「その他費用」(注2)を支払うものである。 (注1)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 (注2)その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	386	251	118	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	386	251	118	0	0		
		執行額	386	251	118				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	民間資金等活用 事業運営費	-	-	予定通り終了					
	計	-	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設完成に伴い、国からPFI事業者へ支払う施設費の割賦払いに係る割賦手数料及びPFI事業者のその他費用を支払う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	割賦手数料等を支払う (中央合同庁舎第7号館、 九段第3合同庁舎)	割賦手数料等を支払う事 業数 (中央合同庁舎第7号館、 九段第3合同庁舎)	活動実績	事業	2	2	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X)割賦手数料等の支払額の合計(百万円) / (Y)事 業数	単当たり コスト	百万円		193	126	118	-	
		計算式	X/Y		386/2	251/2	118/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	国が求める性能を満足して いる事業を円滑かつ着実 に実施する。 (中央合同庁舎第7号館 は、令和3年度に事業が終 了し、九段第3合同庁舎は 令和2年度に事業が終了)	中央合同庁舎第7号館及 び九段第3合同庁舎の両 PFI事業において、国が求 める性能を満足している事 業数	成果実績	事業	2	2	1	-	1
			目標値	事業	2	2	1	-	1
			達成度	%	100	100	100		100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業契約書に基づく完成通知書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策			
	政策評価	施策		政策評価書 URL	
				該当箇所	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官庁施設の整備事業は、行政サービスの提供や防災拠点の確保を目的とするほか、街づくりへも貢献している。当該事業実施においては、より低廉で良質なサービスを提供することが可能な場合PFI手法で実施しており、それにより国民や社会のニーズに的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物を整備するものであり、地方自治体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館のPFI事業は、民間事業者が自ら調達した資金により施設を設計・建設し、維持管理及び運営を行い、国は、そのサービスの提供に対して対価を支払っているもので、本事業に必要な経費負担として妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を年2回(上期下期)に分けて支払っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中央合同庁舎第7号館は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。当施設は、国が求める性能を満たして既に完成のうえ事業を継続しており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中央合同庁舎第7号館は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされており、適切なコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中央合同庁舎第7号館は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。当施設は、既に施設が完成しており、活動見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央合同庁舎第7号館は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。当施設は、既に施設が完成しており、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
		-	

点検・改善結果	点検結果	本PFI事業で国が求める性能を満足しているかの業績監視を行い、着実に業務が実施されたことを確認した。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

本事業は令和3年度で終了。事業の成果が有効活用されるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了

本事業は予定どおり令和3年度で終了。事業の成果について、今後の事業に有効活用出来るよう努める。

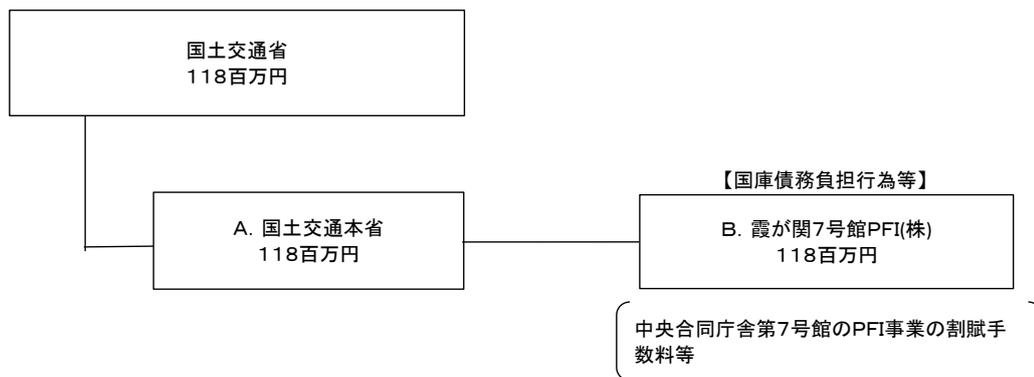
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	18			
平成24年度	23			
平成25年度	475			
平成26年度	454			
平成27年度	467			
平成28年度	479			
平成29年度	468			
平成30年度	469			
令和元年度	国土交通省 - 0476			
令和2年度	国土交通省 0517			
令和3年度	2021 国交 20 0565			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通省におけるEBPMの推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課		課長 桑田 龍太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「経済財政諮問会議 統計改革の基本方針」(平成28年12月21日) 「統計改革推進会議 最終取りまとめ」(平成29年5月19日) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される国土交通行政を展開するため、「統計改革推進会議 最終取りまとめ」等に基づき、国土交通省における政策部門が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進していくことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通省内でEBPMを推進していくため、国土交通行政に有用なニーズのあるエビデンスの整備等、省内(外局含む)の政策部門が、各政策についてEBPM的検討を行うために必要な体制整備を図っていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	0	10	9	9	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	10	9	9	38		
	執行額		0	3	6				
	執行率(%)		-	30%	67%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	30%	67%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	統計調査費		9	38	省内(外局含む)の政策部門がEBPMにより一層取り組めるよう、政策の効果把握や効果検証分析に資する新たな支援等を実施することによる増加。				
	計		9	38					
活動内容(アクティビティ)	省内(外局含む)の政策部門に対して、EBPM研修やロジックモデル作成に対するサポート、EBPM対象施策のフォローアップ等、EBPMの推進に資する必要な支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	人材育成の状況	省内(外局含む)EBPM関係研修参加人数	活動実績	人	-	0	151	-	-
			当初見込み	人	-	35	35	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/省内(外局含む)EBPM関係研修参加人数	単位当たりコスト	千円	-	0	40			
		計算式	千円/人	-	-	6,000/151			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標9年度	目標最終年度
	統計等データの利活用状況	ニーズのある統計等データの提供要請等への対応率(対応数/ニーズのある統計等データの提供要請数)	成果実績	%	-	0	0	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	-
			達成度	%	-	0	0	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		省内(外局含む)の政策部局からのニーズのある統計等データ提供要請数			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-		
	施策	政策評価書 URL	-		
		該当箇所	-		
	生新計画2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	EBPMの推進は、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開することを目的に行っている事業である。さらに、EBPMを推進することにより、証拠に基づく政策の改善や統計等データの整備・改善が図られることとなる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土交通省における施策立案に必要な体制整備を目的としているため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	複数社が参加する一般競争入札にて支出先を選定し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争により競争性が確保された契約形態に基づき、単位当たりコスト等の抑制に努めており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	EBPMの推進に関する調査研究に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	落札差金が生じたことにより不用額が生じたものであり、妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	今後、省内政策部局(外局含む)に対して、データ等の客観的な根拠に基づき政策を形成・改善すること(分析方法・改善方法)の具体的な実施に係る支援に取組むこととしており、当該取組みにより統計等データ提供要請が高まるものと考えられるため、今年度も引き続き設定すべき目標であると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みを上回っており、妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	省内(外局含む)にEBPMの考え方を普及・浸透させるため、職員に対する研修や各局が作成したロジックモデルの点検・ブラッシュアップに係る支援の実施、また、今後のEBPMの取組に役立てるため、EBPM実践施策の分析や効果的な研修手法等、EBPM推進に向けた調査研究を実施した。			
	改善の方向性	一連の政策プロセス(政策の立案・評価・見直し)において、EBPMの基本的な考え方による取組が自然と行われ、政策の質の向上につながっていく将来像に向けて、省内(外局含む)にEBPMの考え方をより一層普及・浸透させるため、引き続き職員向け研修やEBPM実践に係る支援等を実施する必要がある。			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	調査で得られた知見を生かし、他省庁とも連携して、各政策部門の立場にたって、EBPMの考え方を取り組めるような仕組みの構築に取り組みました。
---------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	省内(外局含む)にEBPMの考え方をより一層普及・浸透させるべく、引き続き省内研修(勉強会)の実施やロジックモデルの作成を通じたEBPMの実践的取り組みへの支援等を行うとともに、省内(外局含む)の政策部門がEBPMの考え方をより一層取り組めるよう、令和5年度概算要求において、政策の効果把握や効果検証分析に資する新たな支援等を実施するための予算を要求。
------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

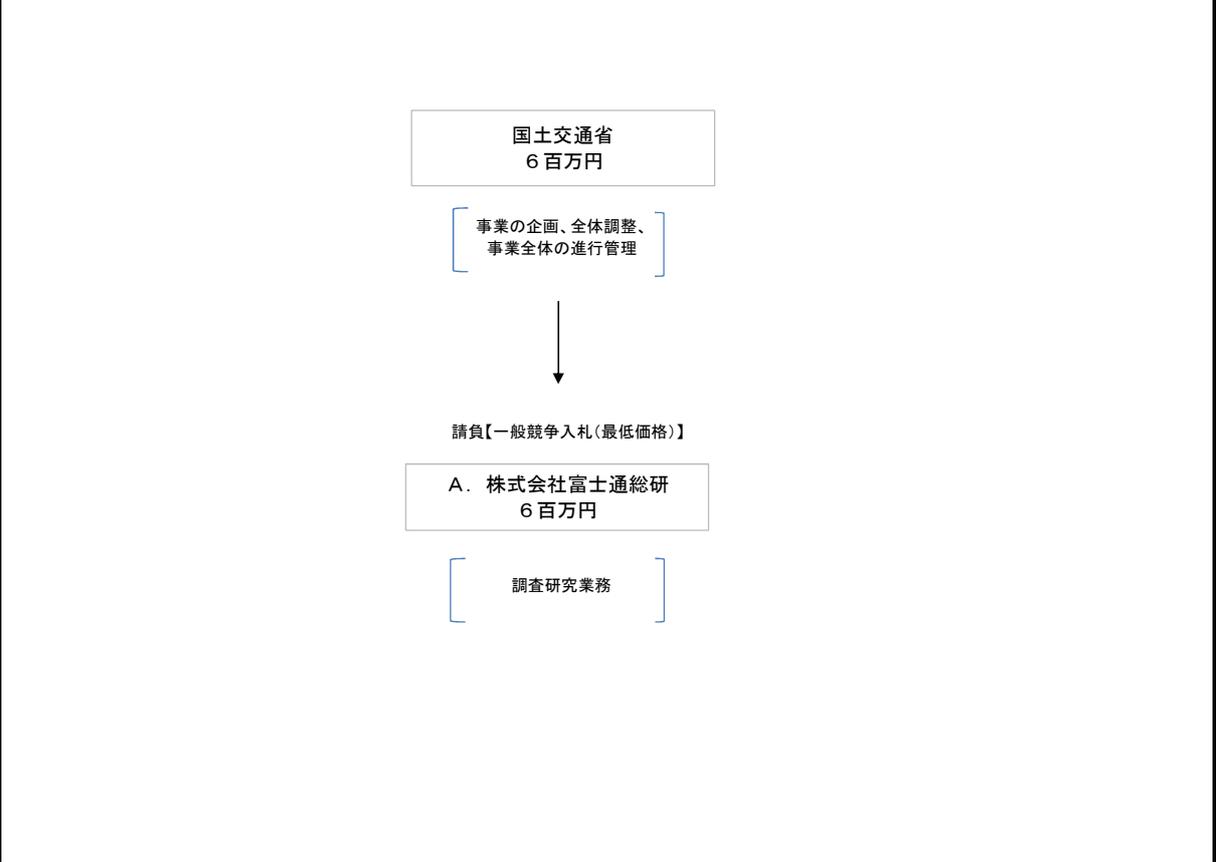
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省	-	新32	- 0064
令和2年度	国土交通省		新02	0068
令和3年度	2021	国交	20	0566

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 武井 利行 課長 伊藤 康行			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第22条 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱(平成28年4月1日最終改正) 国土交通省所管特殊地下壕等対策事業実施要領(令和4年3月25日最終改正) 国営公園等災害復旧事業事務取扱要綱(令和2年4月1日最終改正)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、国営公園等災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等について速やかな復旧を図ること、及び、市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し埋戻し等の対策を実施し、もって公共の福祉を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2、2/3、4/5)及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用(負担割合:国2/3、都道府県1/3)。なお、激甚災害の指定により国庫補助率の嵩上げ措置が講じられる。 ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)									
実施方法	直接実施、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	405	406	406	406				
		補正予算	9,559	6,164	2,080					
		前年度から繰越し	11,356	7,996	4,361	1,736				
		翌年度へ繰越し	▲ 7,996	▲ 4,361	▲ 1,736					
		予備費等								
	計		13,324	10,205	5,111	2,142	406			
	執行額		11,208	7,085	3,456					
	執行率(%)		84%	69%	68%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		112%	108%	139%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	(目)都市災害復旧事業費補助	152	152							
	(目)河川等災害関連事業費補助	254	254							
	計	406	406							
活動内容 (アクティビティ)	異常な天然現象により被災した都市施設等の復旧等に要する費用に対する地方公共団体等に対する補助及び、被災した国営公園等の復旧等に要する費用。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	被災した都市施設等について速やかな復旧を図る	都市防災関連事業実施箇所	活動実績	箇所	296	262	89			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実施箇所			単位当たりコスト	百万円	37	27	36	-	
				計算式	百万円/実施箇所	11,048/296	6,967/262	3,227/89	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害によって被害を受けた都市施設等を原形に復旧することにより、従前の効用を回復する。	各年に被災した都市施設等の箇所数に対する復旧箇所数	成果実績	箇所	274	61	25	-	-	
			目標値	箇所	274	63	53	-	-	
			達成度	%	100	97	47	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	被害報告に基づく復旧箇所(国土交通省都市局調べ)									

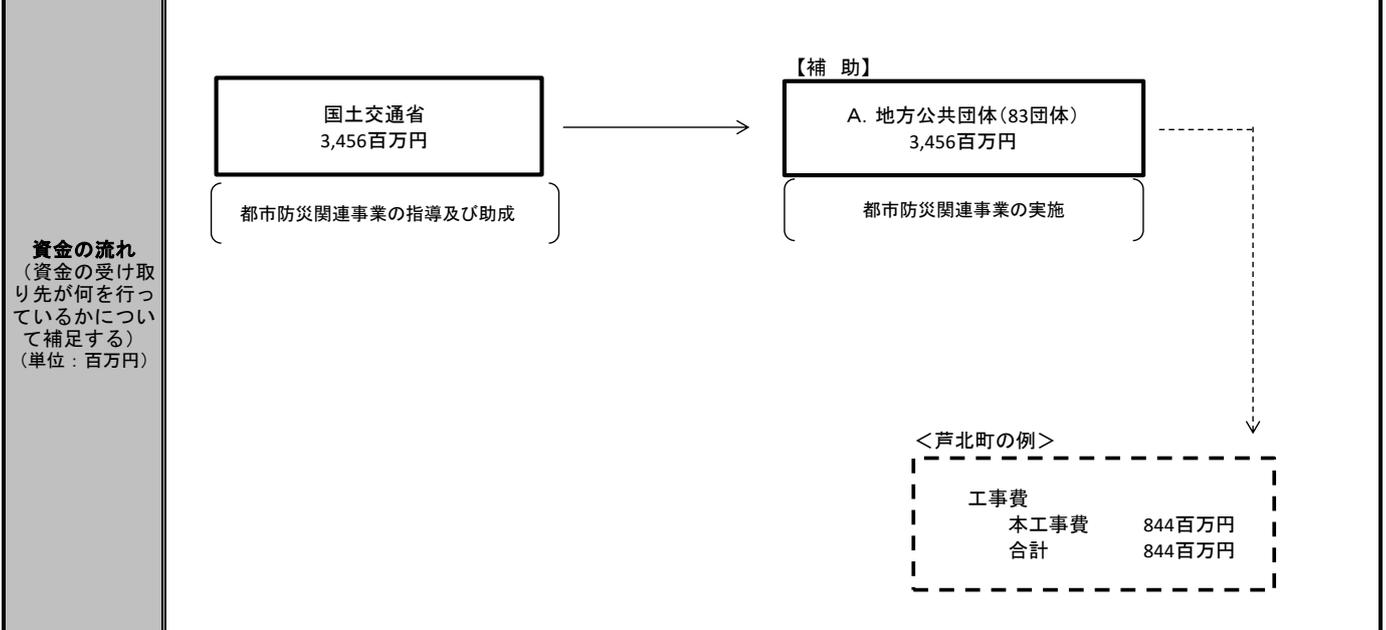
活動内容 (アクティビティ)		地方公共団体に対し、市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などの埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	特殊地下壕等の危険の解消	特殊地下壕対策事業実施箇所	活動実績	箇所	8	9	17		
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 実施箇所			単位当たりコスト	百万円	20	13	13	
			計算式	百万円 / 実施箇所	159/8	119/9	229/17		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	令和8年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕(129箇所)について対策を講じる。	令和8年度までに対策を行うこととした壕(129箇所)に対する対策工事が完了した箇所数。	成果実績	箇所	81	88	89	-	8
			目標値	箇所	110	110	110	-	129
			達成度	%	74	80	81	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		平成29年度特殊地下壕実態調査(国土交通省)、地方公共団体により新たに確認された危険性が高く対策を必要とする特殊地下壕							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの						
	政策評価	施策	政策評価書 URL	-					
			該当箇所	-					
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び、陥没等の危険性が高く放置し難い特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としており、社会的に必要性の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	災害に起因する都市施設等の損害は、社会生活や経済活動に著しい支障をもたらす、公共の福祉に重大な影響を与えるものであるため、その復旧には国費の投入が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	被災からの復旧や被災の拡大防止のため速やかに事業を実施するものであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	公共施設の災害復旧等に係る費用であることから、その受益者である地方自治体に応分の負担をいただくことは妥当であり、関係法令や要領に基づいて国と地方公共団体で分担している。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分している。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	被災した都市施設等の復旧及び、陥没等による危険度が高い地下壕の埋戻し等の対策工事をを行うことが事業の目的であることから、費目・使途が明確であり、必要なものに限定されている。				

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事内容の精査や入札差金により、不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計、協議等に時間を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が出たため繰越が発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法が選択肢となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	都市災害復旧事業は被災を受けた都市施設等の復旧を着実に実施している。また特殊地下壕等対策事業についても、令和3年度で達成度は成果目標の81%まで来ており着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法が選択肢となる場合には比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	災害復旧事業の為、活動実績に関する見込みはないが、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧された施設は、従前の機能を発揮し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業等は、災害により被害を受けた都市施設等の復旧を行うものであることから、引き続き実施すべき事業である。事業遂行に当たっては、早期復旧・コスト縮減の観点から効率的な執行を図る必要がある。 ・特殊地下壕対策事業は令和3年度までに対策を完了することとされていたが、地下壕が想定より大規模であったもの、地権者等との調整に不測の時間を要したものの、経年劣化等により新たに対策が必要と判断された地下壕の追加などにより、令和3年度までに事業が完了に至らず、令和8年度まで事業が延伸された。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市災害復旧事業は、災害査定後の迅速な実施や経済的な復旧工法の選定等をきめ細やかに行い、早期復旧・コスト縮減に努める。 ・特殊地下壕等対策事業は、平成29年度に、事業実施に向けた年次計画を事業主体である地方公共団体と取りまとめ毎年見直しを行っているところ。引き続き事業が着実に進むよう地方公共団体と緊密に連携し、計画的な事業遂行に努める。 	
外部有識者の所見			
<p>特殊地下壕については、対策工事完了箇所が着実に進捗しており評価できる。また、その他の都市災害の復旧に関しても国民生活の安全に寄与する重要事業であり、引き続き迅速かつ効率的に執行頂きたい。成果指標である被災都市施設の復旧箇所数が令和2年度から活動指標に対して大きく減っていることに関しては説明を要する。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	<p>発災後の速やかな復旧に着手するためにも、平常時より地方公共団体等との連携を進めるとともに、災害により被害を受けた都市施設等の復旧事業の迅速な採択、実施に努めるべき。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
年度内に改善を検討	<p>発災時に速やかに復旧作業に着手できるよう、平常時より地方公共団体等との連携を図るとともに、災害査定が円滑且つ迅速に進むよう、被災自治体との事前打合せを行う。</p> <p>また、外部有識者の所見にて指摘の成果指標である被災都市施設等の復旧箇所数が令和2年度から活動指標に対して大きく減っていることに関しては、活動指標では該当年度に行った前年等の繰越事業を含む災害復旧事業の実施件数を計上(例えば2箇年に渡り事業を実施した場合は、2箇年それぞれ重複して計上)しており、一方、成果指標では復旧が完了した件数を被災した年度に計上(重複なし)しているため箇所数に差が生じている。</p>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	132			
平成24年度	137			
平成25年度	476			
平成26年度	455			
平成27年度	468			
平成28年度	480			
平成29年度	469			
平成30年度	479			
令和元年度	国土交通省 -	0477		
令和2年度	国土交通省	0518		
令和3年度	2021	国交 20	0567	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 芦北町			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	都市災害復旧事業費補助	844				
計		844	計		0	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	芦北町	5000020434825	都市災害復旧事業	844	補助金等交付	-	--	
2	人吉市	9000020432032	都市災害復旧事業	374	補助金等交付	-	--	
3	大町町	7000020414239	都市災害復旧事業	254	補助金等交付	-	--	
4	八代市	9000020432024	都市災害復旧事業	249	補助金等交付	-	--	
5	球磨村	4000020435139	都市災害復旧事業	218	補助金等交付	-	--	
6	宇和島市	3000020382035	都市災害復旧事業	147	補助金等交付	-	--	
7	熱海市	8000020222054	都市災害復旧事業	128	補助金等交付	-	--	
8	津奈木町	5000020434841	都市災害復旧事業	94	補助金等交付	-	--	
9	郡山市	9000020072036	都市災害復旧事業	93	補助金等交付	-	--	
10	寒河江市	5000020062065	都市災害復旧事業	85	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室	課長 中込 淳 課長 豊口 佳之 課長 林 正道 課長 城ヶ崎 正人 室長 田中 克直	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する 計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	42,048	45,085	49,766	50,059	43,606
		前年度から繰越し	311,766	416,709	267,302	-	
		翌年度へ繰越し	338,587	316,203	374,636	289,337	
		予備費等	▲ 316,203	▲ 374,636	▲ 289,337	-	
		計	-	11,176	-	-	
	執行額	376,198	414,537	402,367	339,396	43,606	
	執行率 (%)	320,915	396,790	367,596			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	85%	96%	91%				
歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
河川等災害復旧事業費	32,579	22,278					
河川等災害関連事業費	17,480	21,328					
計	50,059	43,606					

活動内容 (アクティビティ)		暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した河川等の公共土木施設の復旧及び再度災害の防止								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			(直轄事業:河川) 災害復旧事業の完了延長	活動実績 当初見込み	m	50,489	49,405	15,753	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績 目標値 達成度	ha ha %	247,820 - -	375,474 - -	51,349 - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:河川)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			(直轄事業:海岸) 災害復旧事業の完了延長	活動実績 当初見込み	m	1,579	2,159	156	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(直轄事業:海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した面積	成果実績 目標値 達成度	ha ha %	622 - -	905 - -	92 - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		災害復旧の完了により安全度を回復した面積(直轄事業:海岸)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所	活動実績 当初見込み	箇所	14,987	12,073	9,475	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		被災した施設の復旧により被災前の状況に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復する市町村数	成果実績 目標値 達成度	箇所 箇所 %	585 - -	496 - -	455 - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		災害復旧を採択し、回復する市町村数(補助事業)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの							
	施策		政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-						
	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-								
	該当箇所	-								

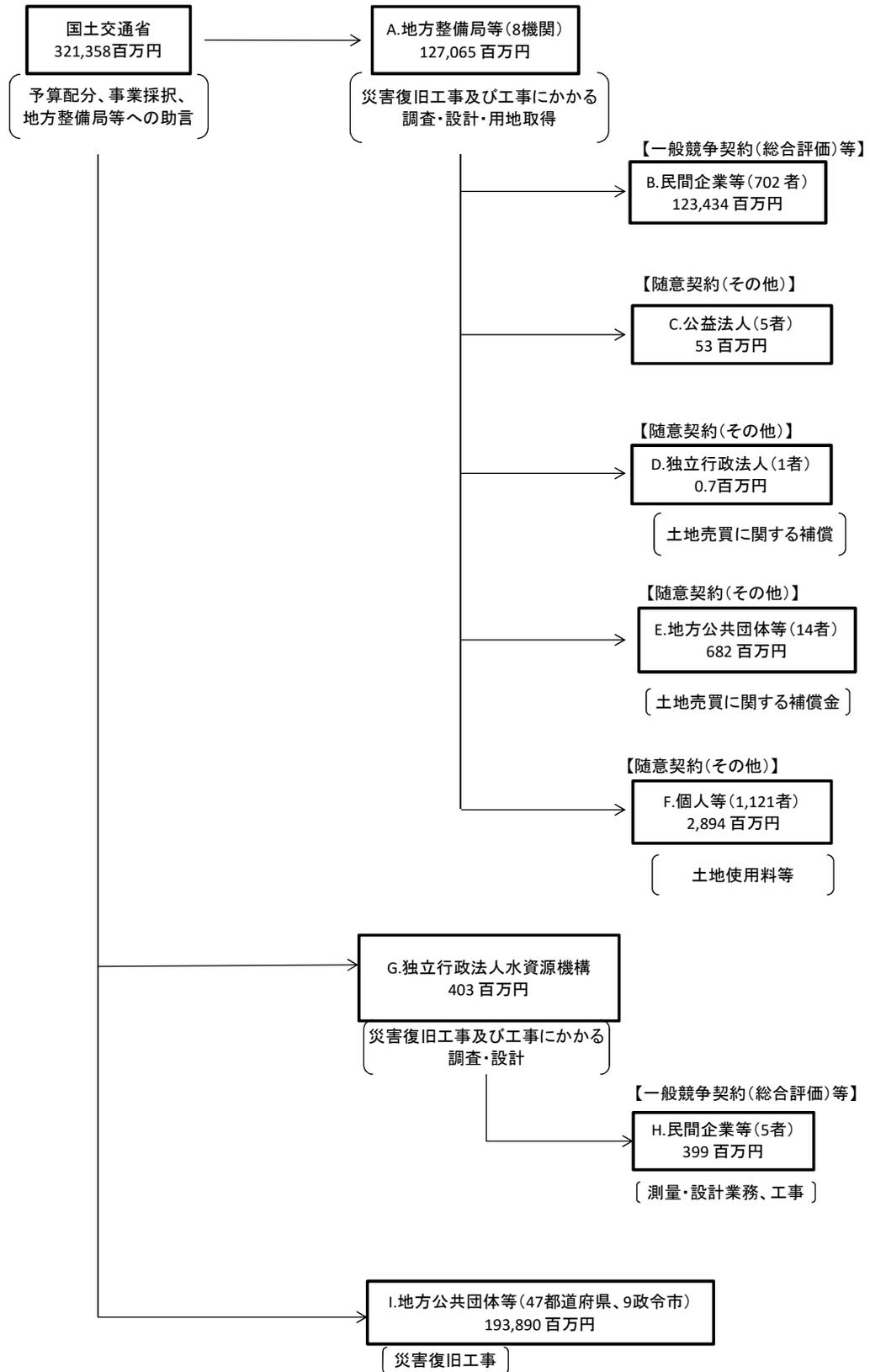
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都道府県からの申請に基づき適切に採択している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧のため緊急的な措置が必要となったものなどである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業においては、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川等災害復旧事業の実施に当たり、計画の諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発生した災害に対して、着実に成果実績をあげている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発生した災害に対して、着実に活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従前の機能を発揮するよう整備している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められ、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト削減につながるよう調整に努める。 	

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	水災害が激甚化・頻発化する中、円滑かつ迅速な災害復旧が図られるよう、引き続き、手続きの簡素化等により効果的・効率的な事業実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・災害後における迅速な対応が可能となるよう、災害復旧実務を担当する地方公共団体等職員が参加する様々な会議等において、災害査定を待たずに復旧工事を進めることができることや採択条件等についての周知を引き続き行う。 ・効率的・効果的な復旧事業実施が図られるよう、現地調査や事前協議等による復旧工法検討に係る地方公共団体への技術的助言や、災害査定に係る事務手続きの更なる効率化等の取組を引き続き行う。 			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	165			
平成24年度	172			
平成25年度	477			
平成26年度	457			
平成27年度	470			
平成28年度	470			
平成29年度	479			
平成30年度	474			
令和元年度		0476		
令和2年度		0519		
令和3年度		0565		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A. 東北地方整備局			B. 佐藤工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計	48,290	工事費	災害復旧工事	2,584
計		48,290	計		2,584
C. 公益社団法人宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会			E. 大郷町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	公共嘱託登記業務	0.2	用地費及補償 費	土地代金外	157
計		0.2	計		157
F. 個人等A			G. 独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金外	322	水資源開発事 業交付金	工事実施及び工事に係る調査・設計費等	399
			水資源開発事 業交付金	人件費等	3
計		322	計		402

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

H. 株式会社別府土建			I. 熊本県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	241	工事費	災害復旧工事	25,429
計		241	計		25,429

※B, C, E, Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, E, F)の上位1者を記載。
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	48,290		-	--	
2	九州地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	29,946		-	--	
3	関東地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	29,424		-	--	
4	北陸地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	7,293		-	--	
5	中国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	5,691		-	--	
6	中部地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	4,200		-	--	
7	四国地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	2,124		-	--	
8	近畿地方整備局	2000012100001	災害復旧工事および工事に係る調査・設計等	98		-	--	

B. 民間企業等

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	佐藤工業株式会社	9380001000572	堤防強化工事	2,584	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
2	株式会社柿崎工務所	8390001008541	護岸工事	1,996	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
3	熱海建設株式会社	8370001006910	河道掘削工事	1,855	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
4	渋谷建設株式会社	7390001000821	河道掘削工事	1,749	一般競争契約 (総合評価)	13	91%	-
5	升川建設株式会社	9390001012047	護岸工事	1,624	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
6	若生工業株式会社	1370301001436	河道掘削工事	1,609	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	-
7	三立土建株式会社 郡山支店	5380001019154	河道掘削工事	1,490	一般競争契約 (総合評価)	23	92%	-
8	伸和興業株式会社	3370001005306	河道掘削工事	1,447	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
9	五十嵐建設株式会社	7380001019128	河道掘削工事	1,052	一般競争契約 (総合評価)	14	91%	-
10	株式会社丸本組	6370301001175	護岸工事	1,019	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	公共嘱託登記業務	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大郷町	5000020044229	土地代金外	157	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	本宮市	2000020072141	土地代金外	71	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	桑折町	2000020073016	土地代金外	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等A	-	土地代金外	322	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人等B	-	土地代金外	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人等C	-	土地代金外	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人等D	-	土地代金外	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人等E	-	土地代金外	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人等F	-	土地代金外	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人等G	-	土地代金外	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人等H	-	土地代金外	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人等I	-	土地代金外	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人等J	-	土地代金外	6	随意契約 (その他)	1	100%	-

G. 独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	403		-	-	-

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社別府土建	5290001044186	寺内ダム堆砂除去工事(第1回変更)	241	一般競争契約 (総合評価)	4	81%	-
2	成央建設株式会社	9290001047292	小石原川ダム水浦地区災害復旧工事	140	指名競争契約 (最低価格)	8	91%	-
3	毛利・亜細亜経常建設共同企業体	-	小石原川ダム周辺施設整備他工事	9	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	-
4	帝国建設株式会社	8200001016034	徳山ダム西谷地区貯水池法面対策工事	6	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
5	有限会社早明浦建設	4490002012486	早明浦ダム施設維持管理等工事	3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

I. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	災害復旧工事	25,429		-	-	
2	広島県	7000020340006	災害復旧工事	19,948		-	-	
3	福島県	7000020070009	災害復旧工事	16,381		-	-	
4	長野県	1000020200000	災害復旧工事	15,233		-	-	
5	島根県	1000020320005	災害復旧工事	11,985		-	-	
6	福岡県	6000020400009	災害復旧工事	10,825		-	-	
7	岐阜県	4000020210005	災害復旧工事	10,313		-	-	
8	宮城県	8000020040002	災害復旧工事	8,134		-	-	
9	鹿児島県	8000020460001	災害復旧工事	7,472		-	-	
10	大分県	1000020440001	災害復旧工事	7,073		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	熱海建設株式会社	8370001006910	築堤工事	365	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
2	B	穴澤建設株式会社	6380001018551	河道掘削工事	267	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-

※B, C, E, Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, E, F)の上位1者を記載。
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業			担当部局庁	道路局			作成責任者				
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課			課長 高松 諭				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路等の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	9,783	令和2年度	6,834	令和3年度	2,934	令和4年度	3,537	令和5年度要求	9,680
		補正予算	35,081	24,088	36,933	-	-	-				
		前年度から繰越し	33,074	36,645	43,494	37,903	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 36,645	▲ 43,494	▲ 37,903	-	-	-				
		予備費等	-	21,525	-	-	-	-				
		計	41,293	45,598	45,458	41,440	9,680	-				
	執行額	40,627	42,849	43,108	-	-	-					
	執行率 (%)	98%	94%	95%	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	91%	139%	108%	-	-	-					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
河川等災害復旧事業費		3,537	9,680	-								
計		3,537	9,680	-								
活動内容 (アクティビ ティ)		災害により被災した直轄道路等を高率な国費負担により直接実施する										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
		災害により被災した道路施 設の復旧	災害による被災を受けた道 路の復旧事業完了箇所数	箇所	206	73	42	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	単位当たり コスト	-	-	-	-	-						
	計算式	-	-	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	被災した施設を復旧するこ とにより、災害による被害を 受けた道路の機能を被災 前の状態に回復	成果実績	%	72	51	36	-	-				
		目標値	%	74	61	50	-	-				
		達成度	%	97	84	72	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年3月)											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも関連しないもの	
	施策		政策評価書 URL	-
			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
		該当箇所	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令に基づき国が直接実施する災害復旧事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議している。競争性のない随意契約となった案件は、緊急の必要による応急復旧工事、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は法令に基づいている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施にあたってはあらかじめ資金計画を立て、効率的かつ適切に予算執行を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本復旧に複数年を要するものや、工事施工後に判明した状況変化に伴う施工計画の見直し等により不測の日数を要し、復旧期間が年度をまたぐ箇所が発生したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した道路は従前の効用を發揮し、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨からの早期復旧のニーズ等も踏まえ、過去の施工事例や新技術を活用するなどした復旧工法の工夫等により、施工期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努めている。	
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。	

外部有識者の所見

自然災害の頻度や被害規模が拡大傾向にある中、成果目標である復旧率を向上させるのは、難しいのかもしれないが、引き続き過去の災害の事例を踏まえて一層効率的な事業実施に努めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

近年の災害の頻発化・激甚化も踏まえつつ、引き続き、事業期間の短縮やコスト縮減等により効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

引き続き、過去の災害対応の事例を踏まえつつ、事業期間の短縮やコスト縮減など一層効率的な事業実施に努める。

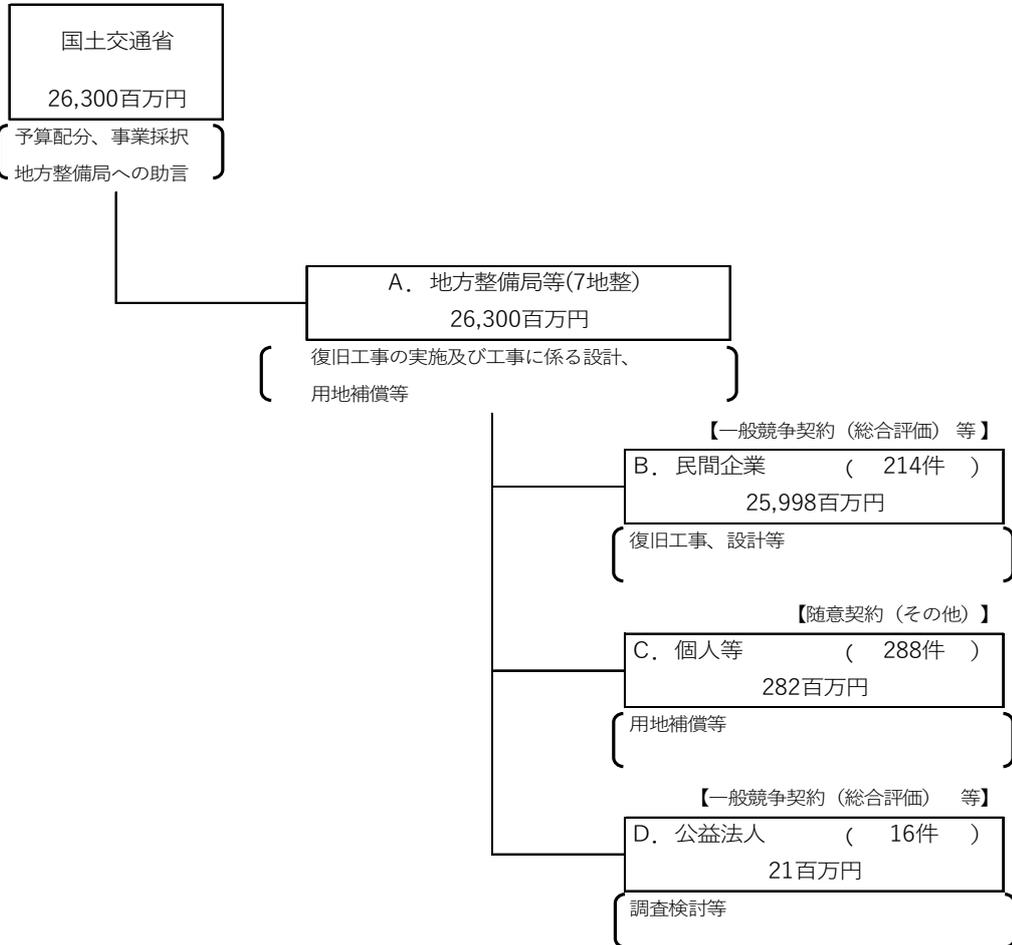
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	203			
平成24年度	217			
平成25年度	478			
平成26年度	458			
平成27年度	471			
平成28年度	483			
平成29年度	471			
平成30年度	472			
令和元年度	国土交通省 -	0479		
令和2年度	国土交通省	0520		
令和3年度	2021	国交 20	0569	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.西松建設株式会社九州支社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	12,562	工事費	復旧工事	1,468
	計		12,562	計		1,468
	C.個人(イ)			D.青森河川国道管内道路管理外事業監理業務東北地域 づくり・建設環境研究所設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
用地費及び補償費	用地補償	41	測量設計費	調査検討等	11	
計		41	計		11	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	12,562		-	--	
2	中部地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	4,754		-	--	
3	東北地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,913		-	--	
4	関東地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	3,681		-	--	
5	中国地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	741		-	--	
6	北海道開発局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	552		-	--	
7	近畿地方整備局	-	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	99		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西松建設株式会社九州支社	8010401021454	災害復旧工事	1,468	一般競争契約 (総合評価)	32	91.3%	-
2	株式会社銭高組九州支店	5120001049004	災害復旧工事	1,332	一般競争契約 (総合評価)	29	91.3%	-
3	大成建設株式会社関東支店	4011101011880	災害復旧工事	1,005	随意契約 (その他)	1	100%	緊急性が高い災害復旧に関して災害等の拡大防止と早期復旧を目的とした協定を締結しており、応急復旧した箇所は道路構造物として有すべき機能・性能の早期回復が必要であるため、現地の状況に精通し、工事に早期着手が可能である応急復旧工事を実施した業者と随意契約を行ったもの。
4	大成建設株式会社関東支店	4011101011880	災害復旧工事	298	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
5	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社名古屋営業所	8040001073133	災害復旧工事	999	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	佐藤工業株式会社東北支店	2230001001055	災害復旧工事	900	一般競争契約 (総合評価)	15	92.1%	-
7	前田建設工業株式会社東北支店	3300001005097	災害復旧工事	800	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
8	株式会社十五建設	5330001002354	災害復旧工事	630	一般競争契約 (総合評価)	3	93%	-
9	株式会社十五建設	5330001002354	災害復旧工事	332	一般競争契約 (総合評価)	3	89.9%	-
10	株式会社市川工務店	1200001000374	災害復旧工事	386	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
11	株式会社市川工務店	1200001000374	災害復旧工事	350	一般競争契約 (総合評価)	5	95.5%	-
12	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	364	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
13	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	168	一般競争契約 (総合評価)	14	88.9%	-
14	龍南建設株式会社	2350001002181	災害復旧工事	105	一般競争契約 (総合評価)	12	88.9%	-
15	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	263	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	-
16	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	255	一般競争契約 (総合評価)	4	92.7%	-
17	株式会社土井組	6300001007603	災害復旧工事	202	一般競争契約 (総合評価)	4	95.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	41	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(ロ)	-	用地補償	20	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(ハ)	-	用地補償	14	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(ニ)	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(ホ)	-	用地補償	13	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(ヘ)	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(ト)	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(チ)	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(リ)	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(ヌ)	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森河川国道管内 道路管理外事業監 理業務東北地域つ くり・建設環境研究 所設計共同体	-	調査検討等	11	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
3	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
4	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
5	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
6	一般社団法人中央 公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	6120005012080	登記業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
7	令和3年度 岐阜国 道管内積算技術業 務PS・イッセイ設計 共同体	-	調査検討等	2	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	-
8	令和3年度 岐阜国 道道路調査資料作 成業務PS・パブリッ ク設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
9	令和3年度 岐阜国 道道路設計資料作 成業務PS・東建工 営設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
10	令和3年度 岐阜国 道道路計画資料作 成業務PS・ティー ネット設計共同体	-	調査検討等	1	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	-
11	令和3年度 多治見 国道道路管理事務 業務PS・東建工営 設計共同体	-	調査検討等	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
12	令和3年度 岐阜国 道東海環状資料作 成業務PS・東建工 営設計共同体	-	調査検討等	0.2	一般競争契約 (総合評価)	1	94.8%	-
13	三陸国道管内道路 管理・交通安全事業 外監理業務東北地 域づくり・エイト日本 技術開発設計共同 体	-	調査検討等	0.1	随意契約 (その他)	1	99.9%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	佐藤工業株式 会社東北支店	2230001001055	災害復旧工事	5,603	一般競争契約 (総合評価)	15	92.1%	-
2	B	前田建設工業 株式会社東北 支店	3300001005097	災害復旧工事	4,875	一般競争契約 (総合評価)	15	92%	-
3	B	日本鉄塔工業 株式会社福岡 営業所	1010601031771	災害復旧工事	339	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金			担当部局庁	道路局	作成責任者				
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長 福井 貴規				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	(1)OECD:経済協力開発機構条約第20条第2項 (2)PIARC:定款第4条第1項 (3)REAAA:会則第6条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関(TRC、PIARC、REAAA)の活動に参画し、最新技術・動向等の情報収集、発信、意見交換等を行うことにより、我が国の道路技術・政策の展開等を図り、以って我が国の国益に資するものとする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 交通研究センター(TRC) 加盟国の経済発展を促進することを目的に、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着眼した研究プログラムを実施しており、加盟国政府が政府会員分担金を支出している。 (2)世界道路協会(PIARC) 加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、加盟国政府が政府会員分担金を支出している。 (3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA) アジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、加盟国政府が政府会員分担金を支出している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算状況	当初予算	20	20	20	20	12			
		補正予算	▲ 1	▲ 2	▲ 2	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	19	18	18	20	12			
	執行額		19	18	18					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	国土交通本省共通費	20	12	-						
	計	20	12							
活動内容(アクティビティ)	道路関係国際機関における政府会員分担金の支払いを行うことで、当該機関の運営を維持した上で、総会や技術委員会等に参画し、我が国の道路技術・政策の国際展開等を推進すべく、我が国の取り組みを発信するとともに、諸外国の最新技術・動向等を収集し、国内関係者に共有する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	道路関係国際機関の総会・委員会等への参加	道路関係国際機関の総会・委員会等への参加件数	活動実績	件	32	22	39	-	-	
			当初見込み	件	31	16	33	34	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	道路関係国際機関の政府会員分担金額/道路関係国際機関の総会・委員会等への参加件数			単位当たりコスト	百万	0.6	0.8	0.5	0.6	
				計算式	/	19/32	18/22	18/39	20/34	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								- 年度	- 年度					
道路関係国際機関におけるメンバーシップの維持(毎年度)	道路関係国際機関におけるメンバーシップの維持件数	成果実績		件	3	3	3	-	-					
		目標値		件	3	3	3	-	3					
		達成度		%	100	100	100	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省調べ(令和4年5月)													
定量的な成果目標の設定が困難な場合 事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
		(参考) 道路関係国際機関への分担金は、運営を維持し、会議の場に参画するための費用であり、当該機関への職員派遣を目的に支出しているものではない。 なお、各機関の執行部(理事会等)に参画している日本人数は右記のとおりである。						実績	人	4	4	4	-	-
								目標値	人	4	4	4	-	4
								達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
								成果実績	件	13	12	13	-	-
	道路関係国際機関への参画を通じて得られた知見等の内政への反映(毎年度)	道路関係国際機関における活動状況の国内行政機関等への報告数						目標値	件	14	14	14	-	14
								達成度	%	93	86	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省調べ(令和4年5月)													

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	いずれの施策にも関連しないもの		
	施策		政策評価書 URL	-
			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: - 該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の国際展開等に寄与し、社会のニーズを反映したものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間の協力・連携のための政府会員分担金であり、国が行うべき事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の道路技術・政策の国際展開等の推進のために必要な政府会員分担金であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各機関の活動計画及び予算については、我が国の事業目的に即している旨確認している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	道路関係国際機関におけるメンバーシップが維持され、毎年会合等において事業目的に沿った活動を実施し、確実に実績を挙げている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、見込みにあった活動実績をあげている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の国際展開の方向性の検討材料となっている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは重要であり、当該機関への参画を引き続き継続していくため、政府会員分担金の負担は必要である。各機関への参画を通じ、我が国の取り組みを発信するとともに、諸外国の最新技術・動向等を収集し、内政に反映すべく国内での報告会を実施できている。		
	改善の方向性	引き続き、各機関の総会等に参加し、適切な予算計画・執行となるよう、審議の過程を注視していくとともに、政府会員分担金支払いで得た議論の場を積極的に活用し、我が国の道路技術・政策へ効率的・効果的な展開が図られるよう努める。		

外部有識者の所見

国際会議への参加・展示等の成果としての報告会だけでなく、諸外国の最新技術知見等の成果の共有が図れるような手段(web上の開示等も含む)により、引き続き我が国の道路技術・政策の向上に貢献するよう進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
事
業
内
容
改
善

引き続き、道路関係国際機関の活動への参画、諸外国の最新技術・知見等の収集とその成果の共有等を通じて、我が国の道路技術の国際展開に向けて効果的な取組の推進に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

引き続き、道路関係国際機関の活動への参画し、諸外国の最新技術・知見等を収集するとともに、より効果的な成果の共有等を検討し、我が国道路技術・政策の向上に貢献するよう努める。

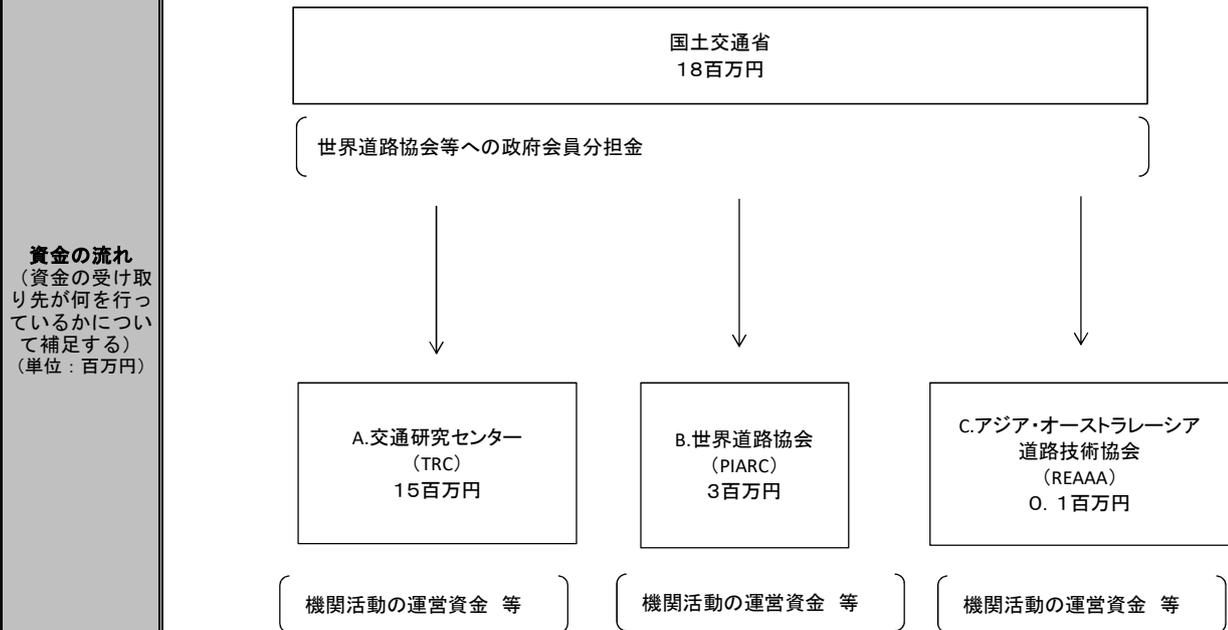
備考

「道路関係国際機関」の表現について、過年度のレビューシートでは、「道路分野の国際機関」、「世界道路協会等」、「国際機関」と表現にバラつきがあるため、「道路関係国際機関」に統一する旨の修正を加えている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	204			
平成24年度	218			
平成25年度	479			
平成26年度	459			
平成27年度	472			
平成28年度	484			
平成29年度	472			
平成30年度	0473			
令和元年度	国土交通省 - 0480			
令和2年度	国土交通省 0521			
令和3年度	2021 国交 20 0570			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.交通研究センター（TRC）			B.世界道路協会（PIARC）		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	分担金	機関活動の運営資金 等	15	分担金	機関活動の運営資金 等	3
	計		15	計		3
		C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会（REAAA）			D.	
費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
分担金	機関活動の運営資金 等	0.1				
計		0.1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	交通研究センター （TRC）	-	機関活動の運営資金 等	15	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	世界道路協会 （PIARC）	-	機関活動の運営資金 等	3	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	アジア・オーストラ レーシア道路技術協 会（REAAA）	-	機関活動の運営資金 等	0.1	その他	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	自転車活用推進本部事務局		参事官 金籠 史彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	自転車活用推進法(平成28年法律第113号)			関係する計画、通知等	自転車活用推進計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて身近な交通手段である自転車の活用を総合的かつ計画的に推進し、もって環境への負荷の低減、災害時における交通の機能の維持、国民の健康の増進等に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	・自転車活用推法に基づき、自転車の活用の推進に関する目標及び自転車の活用の推進に関し講ずべき必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を定めた計画(以下、自転車活用推進計画)という。)を定め、地方自治体が作成する地方版自転車活用推進計画の策定を推進するなどして、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図った。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	68	68	69	69	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		68	68	69	69	70			
	執行額		67	66	68					
	執行率(%)		99%	97%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	97%	99%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	67	68	-						
	職員旅費	0.9	0.9							
	諸謝金	0.9	0.9							
	委員等旅費	0.5	0.5							
	計	69	70							
	活動内容(アクティビティ)	自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討を行う。また、地方公共団体が策定する自転車活用推進計画の策定における課題等の調査・分析を行い、自転車活用推進計画の策定を促進するための対応策の検討や自転車通勤導入促進策について調査・検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な検討及び調査を行う	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な検討及び調査の実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	検討及び調査に必要な経費/検討及び調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	65	65	67	67	
				計算式	百万円/件	65/1	65/1	67/1	67/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	市区町村における自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画の策定促進	自転車ネットワークに関する計画が位置づけられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数	成果実績	団体	43	89	131	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	400	
			達成度	%	11	22	33	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	自転車活用推進計画(平成30年6月)、第2次自転車活用推進計画(令和3年5月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	いずれの施策にも該当しないもの		
	施策		政策評価書 URL	-	
			該当箇所	-	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	
		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自転車活用推進法において国の責務とされている。	
事業の効率性		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自転車活用推進法において国の責務とされており、優先度の高い事業である。	
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成にあたって妥当な実績となっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業目的に即した仕様に基づき履行されている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自転車活用推進計画に記載の講ずべき措置に関する検討に活用している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議いただいた。			
	改善の方向性	引き続き、自転車の活用の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進に向けた調査検討を進める。			
外部有識者の所見					
-					

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
の 内
改 容
善 容

令和3年5月に策定された第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における計画策定・施策実施の更なる促進を図るなど、自転車の活用の推進に向けた施策の実施に着実に取り組まれない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行
善 等
改

自転車の活用の推進に向けた施策の着実な実施のため、地方公共団体における計画策定・施策実施の促進策等の検討・実施を図る。

備考

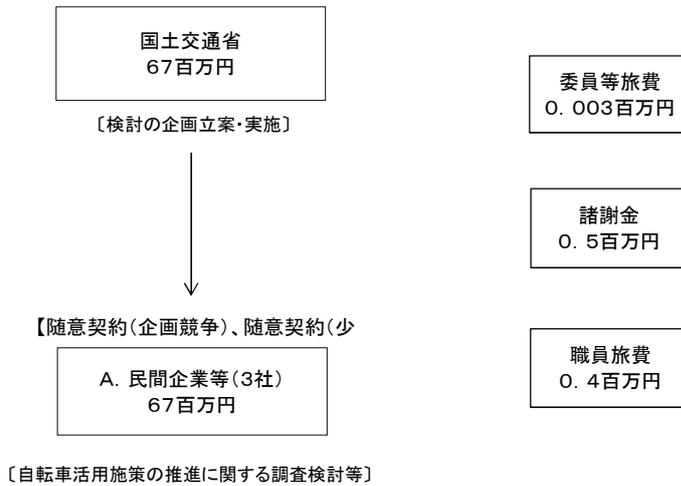
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	国土交通省(新30-0055)			
令和元年度	国土交通省 - 0522			
令和2年度	国土交通省 0522			
令和3年度	2021 国交 20 0571			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室			中澤 修	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	戦傷病者特別援護法第23条第3項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、戦傷病者等が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。								
実施方法	負担								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9	7	3	0.4	0.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9	7	3	0.4	0.6		
	執行額		9	7	3				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	0.4	0.6	利用実績増のため。					
	計	0.4	0.6						
活動内容 (アクティビティ)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数	活動実績 当初見込み	延人	895	650	259	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/戦傷病者等のJR旅客6社の鉄道等への無賃乗車船者数			単価 計算式	千円	10	10	11	12
				執行額/ 無賃乗車船 者数	9,009/895	6,723/650	2,912/259	398/34	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績	%	100	100	100		
			目標値	%	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		JR旅客6社からの実績報告			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-		
		施策	-		
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
必要投入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	利用実績を踏まえて適切に執行している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標と一致しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。			
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより事業の透明化に努める。 戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成30年度 1,370人 令和元年度 895人 令和2年度 650人 令和3年度 259人			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					

現 状 通 り	引き続き予算の適正な執行に努めるべきである。
------------------	------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	利用実績を踏まえ、引き続き、適切な執行に努めることとする。
------------------	-------------------------------

備考

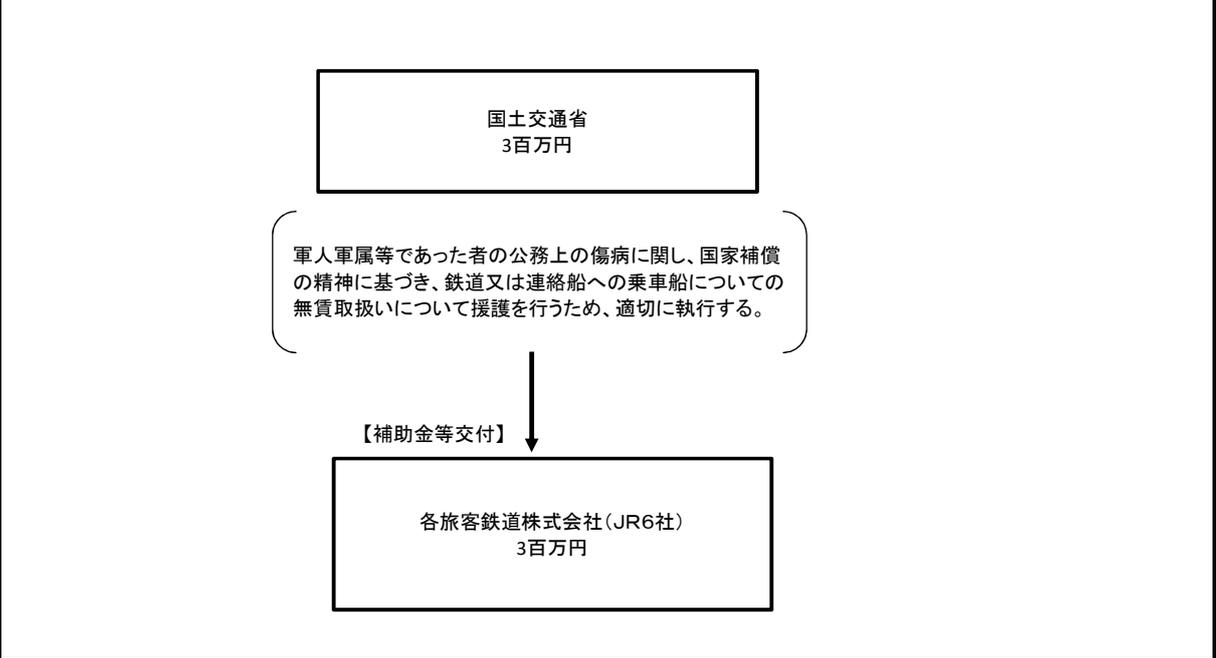
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	265			
平成24年度	272			
平成25年度	480			
平成26年度	460			
平成27年度	473			
平成28年度	485			
平成29年度	473			
平成30年度	474			
令和元年度	国土交通省 -	0482		
令和2年度	国土交通省	0523		
令和3年度	2021	国交 20	0572	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.西日本旅客鉄道株式会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金	運賃	1			
負担金	料金	0.6			
計		1.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本旅客鉄道株式会社	1120001059675	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	1.6	補助金等交付	-	--	
2	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.5	補助金等交付	-	--	
3	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.3	補助金等交付	-	--	
4	東海旅客鉄道株式会社	3180001031569	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.3	補助金等交付	-	--	
5	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0.1	補助金等交付	-	--	
6	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	戦傷病者等の旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船への乗車船についての無賃取扱い	0	補助金等交付	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		鉄道施設災害復旧事業		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課鉄道防災対策室		施設課鉄道防災対策室 塩谷 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄軌道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄軌道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	910	910	941	974	974		
		補正予算	3,480	2,145	540	-			
		前年度から繰越し	1,849	3,840	3,001	1,235	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,840	▲ 3,001	▲ 1,235	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,399	3,894	3,247	2,209	974		
	執行額		2,302	3,503	3,233				
	執行率 (%)		96%	90%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		52%	115%	218%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設災害復旧事業費補助	974	974						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	974	974						
活動内容 (アクティビティ)	鉄道事業者等が実施する、防災復旧事業に要する経費の一部を国が補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害復旧事業の実施	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線数	7	10	10	-	-
			当初見込み	路線数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/事業者		単位当たりコスト	百万円	329	350	323	-	
計算式			執行額/箇所数	2302/7	3503/10	3233/10	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、鉄道事業者の施設の機能を被災前の状況に回復させる(毎年1事業者程度)	本事業の補助対象とする施設が災害復旧の完了により、機能を回復した事業者数		事業者数	7	7	6	-	-
		事業者数	1	1	1	-	-		
		%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事業者からの報告を元に国土交通省で算出								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策							
	政策評価	施策	政策評価書 URL	-					
			該当箇所	-					
	生新計 2021 改改 工工	取組事項	分野:	-	-				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
		該当箇所	-	-					
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・地方公共団体がそれぞれ適切な割合を負担しており、適切である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、新型コロナウイルス感染症の影響で工事が遅れたことによる。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。							
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて、速やかに復旧事業を実施することで、着実に実績をあげている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。			
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	繰越額にも留意しつつ、地域の移動手段として必要な鉄道の早期復旧につながるよう、引き続き予算の適正な執行に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		事業者へのヒアリング等により事業の進捗状況を確認するなどして繰越額の縮減を行い、適切な予算の執行に努める。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	新23-1028				
平成24年度	281				
平成25年度	481				
平成26年度	461				
平成27年度	474				
平成28年度	489				
平成29年度	474				
平成30年度	475				
令和元年度	国土交通省 - 0483				
令和2年度	国土交通省 0524				
令和3年度	2021 国交 20 0570				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 出口 まきゆ	
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、 第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13 年改正附則第2条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は再保険することによって保険会社・組合 のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的と して創設された。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ 再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約 分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	261	241	198	145	149		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		261	241	198	145	149		
	執行額		139	146	117	-			
	執行率 (%)		53%	61%	59%	-			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		53%	61%	59%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	再保険金及保険金	145	149	当該年度における再保険金等の支払い見込み等を踏まえた要求額と しているため。					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	145	149	-					
活動内容 (アクティビ ティ)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が自動車事故被害者に保険金を 支払ったときは、その6割を国が負担する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	再保険金の支給による被 害者保護の推進	再保険金及び保険金支払 件数	活動実績	件	53	40	48	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	再保険金及び保険金執行額/再保険金及び保険金支 払件数		単位当たり コスト	円/件	2,614,126	3,650,964	2,427,691	6,606,285	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	再保険金の支給による被 害者保護の推進	再保険金及保険金予算額 及び執行額	成果実績	百万円	138.5	146	116.5	-	-
			目標値	百万円	261.1	240.6	198.3	-	145.3
		達成度	%	53	60.7	58.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再保険金及び保険金予算額及び執行額								

政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策評価	政策	—		
	政策評価	施策		政策評価書 URL	—
				該当箇所	—
	表 2021 新経済・ 財政再 生計画 改革工 程	取組事項	分野:	—	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	—	
URL:			—		
		該当箇所	—		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の債務として実施すべき事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであるが、必要かつ適正な支払を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点検・ 改善 結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。	
	改善の 方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

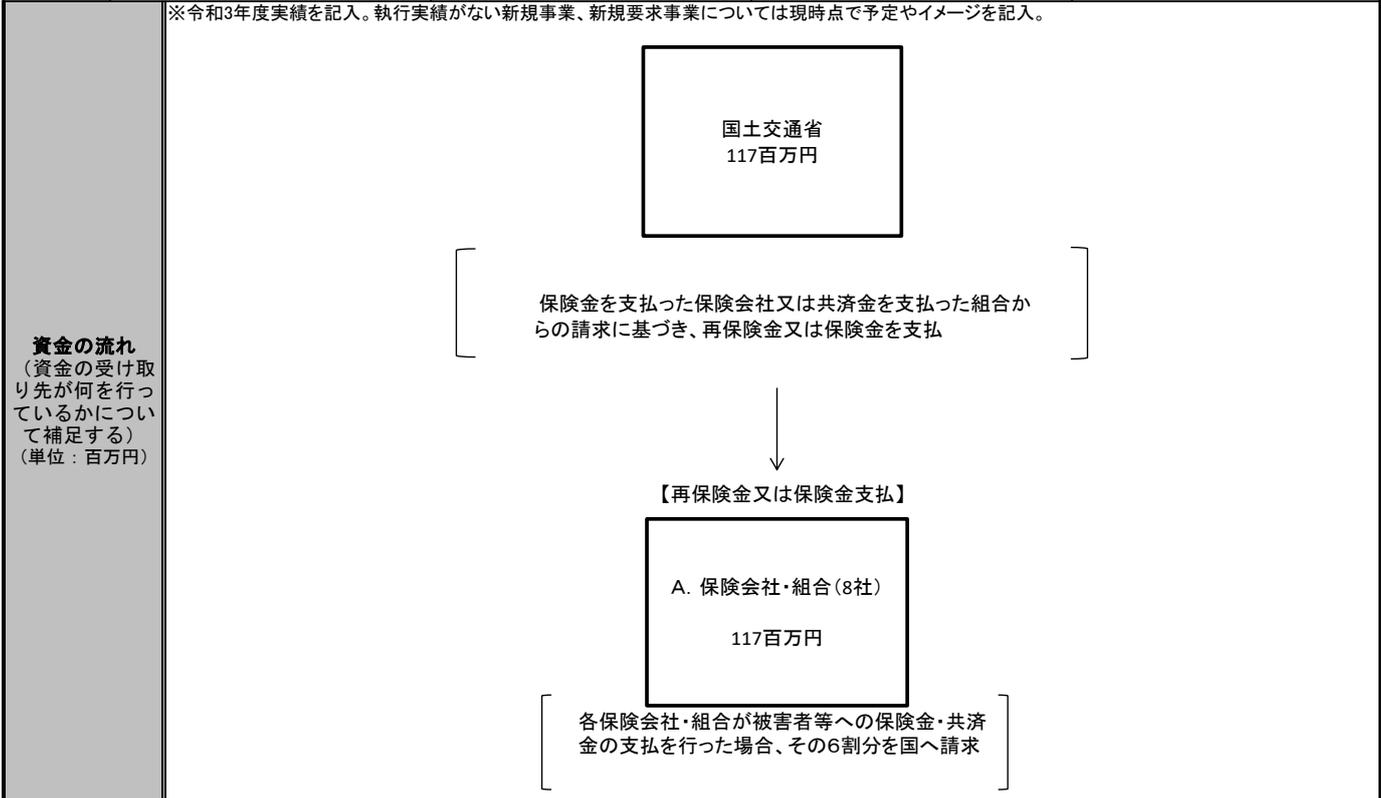
現 状 通 り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。
------------------	----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	引き続き、滞りなく適切に事業を実施していく。
------------------	------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0293			
平成24年度	0301			
平成25年度	0482			
平成26年度	0462			
平成27年度	0475			
平成28年度	0487			
平成29年度	0475			
平成30年度	0476			
令和元年度	国土交通省 -	0484		
令和2年度	国土交通省	0525		
令和3年度	2021	国交	20	0574



[保険金を支払った保険会社又は共済金を支払った組合からの請求に基づき、再保険金又は保険金を支払]

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 原田 修吾			
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所の庁舎等施設については利用者である自動車ユーザーの利便を確保することが必要となる。また、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点となる。このため防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水・空調・衛生設備等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,157	1,123	4,291	1,291	1,606		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	933	320	174	73	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 320	▲ 174	▲ 73	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,770	1,269	4,392	1,364	1,606		
	執行額	2,581	1,161	4,084	-	-			
	執行率(%)	93%	91%	93%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	120%	103%	95%	-	-			
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
施設整備費		1,281	1,594	老朽化等により速やかに改修すべき施設が増えたため。					
施設施工庁費		6	6						
施設施工旅費		5	6						
不動産購入費		0	0						
計		1,291	1,606						
活動内容(アクティビティ)	検査登録事務所を利用する自動車ユーザー及び自動車の検査登録を実施する運輸支局等が、施設の不具合などによってその利用に支障を来さめよう、施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保や安定的な行政サービス供給の維持を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	自動車ユーザー等が安全に施設を利用する。	老朽化した施設の改修等件数	活動実績	件	123	245	177	-	-
			当初見込み	件	85	139	78	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/整備実施件数(1件当たりのコスト)	単位当たりコスト	百万円	21	4.7	23.1	-		
		計算式	実績額/整備実施件数	2,581百万円/123件	1,161百万円/245件	4,084百万円/177件	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、施設の耐震化等が必要な箇所を適切に処置	計画された改修等の実施率	成果実績	件	123	245	177	-	-
		(中間目標等の設定が困難な理由)施設の耐震化等が必要な箇所等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標等の設定は適当ではない。	目標値	件	85	139	78	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省自動車局調べ								

政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策		
	政策評価	施策	政策評価書 URL	-
	政策評価	施策	該当箇所	-
	表 2021	新経済・財政再生 取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
必要投入		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。
事業の効率的性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、自動車ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約の該当は、庁舎移転に必要となる用地に係る供給者が特定される購入契約であって、会計法第29条の3第4項に該当するもの等である。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、自動車ユーザーから得た手数料を財源に、真に必要なものに限って整備を行っているところであり、妥当であると考ええる。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、自動車ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施しており合理的だと言える。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設整備費、その他諸費等の構成となっており、限定がされている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方整備局の支出委任制度を使用すると国の直轄発注としているため低コストで実施できていると考える。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要な不可欠なものとなっているため見合っていると考える。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設の安全性や利用者の利便の確保のために行うものであり、十分に活用されていると考える。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。		
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の状況も踏まえつつ、引き続き、真に必要なものに限って整備を行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	利用者が安全に施設を利用できるよう、各施設における老朽化の状況や設備の不具合等について、随時に確認を行い、その状況に応じて整備等を行う優先順位を柔軟に検討し、引き続き、真に必要なものに限って執行していくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改善等	執行等	各施設の整備等の優先順位については、各地方支分部局を介してこれまで以上に現況確認を徹底し、本事業の目的に沿った執行となるよう精査を続けていく。 概算要求に際しては、必要性などの精査を行い、現時点での対応を要する内容に限り計上した。		

備考

公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備

【結果】抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)

【とりまとめコメント】本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。

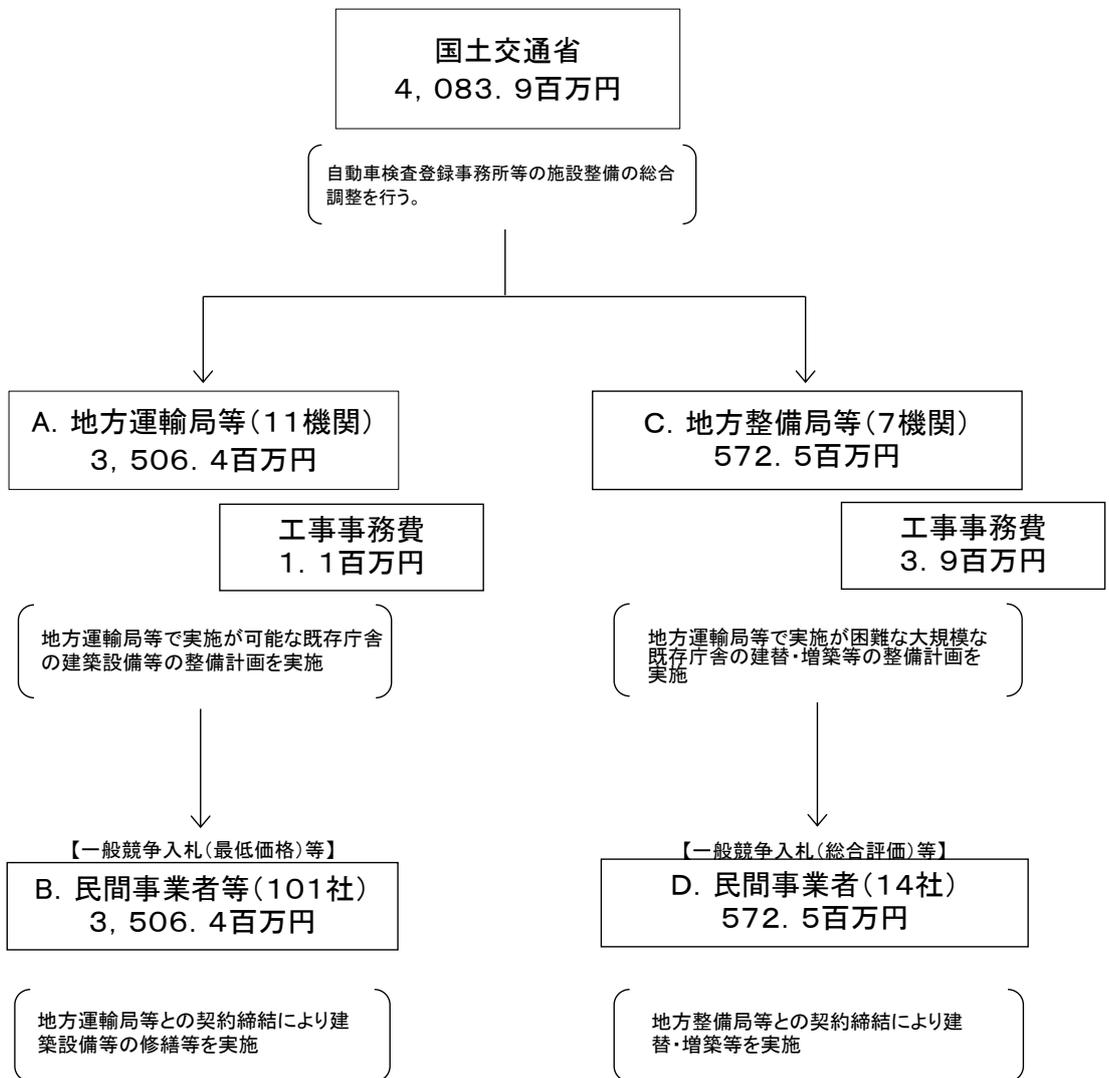
【対応状況】施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	300			
平成24年度	308			
平成25年度	483			
平成26年度	463			
平成27年度	476			
平成28年度	490			
平成29年度	476			
平成30年度	477			
令和元年度	国土交通省 -	0485		
令和2年度	国土交通省	0526		
令和3年度	2021	国交	20	0575

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州運輸局			B.福岡市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	不動産購入費	福岡運輸支局移転用地購入	3,061	不動産購入費	福岡運輸支局移転用地購入	3,061
	施設整備費	大分運輸支局車庫壁面防水改修工事	4.3			
		佐世保自動車検査登録事務所空調設備改修工事	1.8			
		久留米自動車検査登録事務所照明設備LED化工事	1.3			
		北九州自動車検査登録事務所封印上屋防水工事外37件	32.1			
	計		3,100.5	計		3,061
	C.関東地方整備局			D.新日本工業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	千葉運輸支局倉庫新営外工事	316.6	施設整備費	千葉運輸支局倉庫新営外工事	316.6	
	東京運輸支局外建築改修設計業務	22.3				
	千葉運輸支局倉庫工事監理業務	2.5				
	千葉運輸支局設計業務	2				
計		343.5	計		316.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	3,100.5	その他	-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	200	その他	-	-	
3	近畿運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	58	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	42.3	その他	-	-	
5	中部運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	30.3	その他	-	-	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	29.6	その他	-	-	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	18.7	その他	-	-	
8	中国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	11.5	その他	-	-	
9	四国運輸局	2000012100001	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	6	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	既存庁舎の建築設備等の 整備計画を実施(示達)	5.5	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡市	3000020401307	福岡運輸支局移転用地購 入	3,061	随意契約 (その他)	-	94.9%	供給者が特定される土地購入 契約であり、会計法第29条の3 第4項に該当するため
2	株式会社勝栄工業	2021001006370	相模自動車検査登録事務 所空調設備改修工事	65.8	一般競争契約 (最低価格)	4	95.4%	-
3	アオバ建設工業株式 会社	9120901033292	なにわ自動車検査登録事 務所仮設駐車場整備工事	41.2	一般競争契約 (最低価格)	4	93.6%	-
4	株式会社新電気	4030001036755	湘南自動車検査登録事務 所空調設備改修工事	39.6	一般競争契約 (最低価格)	3	77.8%	-
5	一般社団法人神奈 川県自動車会議所	6020005010284	土地に係る交換差金	27	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社新電気	4030001036755	茨城運輸支局自家用電気 工作物更新工事	27	一般競争契約 (最低価格)	1	59.6%	-
7	株式会社工業技術 研究所	1010001002539	埼玉運輸支局外壁・屋上防 水改修工事	20.9	一般競争契約 (最低価格)	4	54.6%	-
8	森下企業株式会社	3110001026575	長岡自動車検査登録事務 所消雪ポンプ交換及び揚 水管等改修工事	17.8	一般競争契約 (最低価格)	4	97.4%	-
9	村中建設株式会社	8210001014540	福井運輸支局塀改修工事	17.6	国庫債務負担 行為等	1	97.5%	-
10	弘栄設備工業株式 会社	3390001000569	東北運輸局トイレ改修工事	9.6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	-
11	大成温調株式会社	3010701005946	青森運輸支局空調機器更 新工事	9.1	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	343.5	その他	-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	167.9	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	33.8	その他	-	-	
4	四国地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	9.8	その他	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	9.1	その他	-	-	
6	九州地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	7.4	その他	-	-	
7	近畿地方整備局	2000012100001	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施(示達)	1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本工業株式会社	9010601002113	千葉運輸支局倉庫新営外工事	316.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
2	株式会社クエスト北海道	2430001065749	札幌運輸支局改修建築外工事	106	一般競争契約 (最低価格)	2	92%	-
3	株式会社北辰工業	5460301000953	北見運輸支局機械設備外工事	56.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	-
4	真柄建設株式会社	2220001006559	浜松自動車検査登録事務所建築工事	32.7	随意契約 (その他)	1	91.7%	-
5	株式会社土屋建築研究所	3011101013151	東京運輸支局外建築改修設計業務	22.3	随意契約 (公募)	1	63.5%	-
6	有限会社岡設備設計	5480002006315	徳島運輸支局外設備改修設計業務	9.8	指名競争契約 (最低価格)	4	56.9%	-
7	株式会社社長建設事務所	2110001022864	新潟運輸支局外庁舎耐震・外壁改修工事設計業務	9.1	随意契約 (公募)	1	99.8%	-
8	東洋産業株式会社	2290801010332	福岡運輸支局敷地調査業務	7.4	指名競争契約 (最低価格)	29	71.4%	-
9	株式会社北海道建築総合研究所	1430001021843	北海道障害者職業能力開発校外改修設計業務	3.1	指名競争契約 (最低価格)	12	80.5%	-
10	株式会社澄建築設計事務所	4440001000975	帯広運輸支局改修設計業務	2.6	指名競争契約 (最低価格)	7	98.2%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	大日本土木株式会社	6200001003034	なにわ自動車検査登録事務所庁舎等新築工事	987.8	一般競争契約 (総合評価)	10	91.9%	-
2	D	真柄建設株式会社	2220001006559	浜松自動車検査登録事務所建築工事	497.9	随意契約 (その他)	4	91.7%	-
3	D	株式会社大三洋行	2010401016534	浜松自動車検査登録事務所電気設備工事	71	一般競争契約 (総合評価)	5	95.1%	-
4	D	株式会社松田平田設計	8010401028152	福岡運輸支局設計業務	70.2	随意契約 (公募)	1	99.9%	-
5	D	三建設備工業株式会社	6010001044155	浜松自動車検査登録事務所機械設備工事	64.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
6	D	株式会社川建築事務所	7170001007046	なにわ自動車検査登録事務所庁舎等新築工事監理業務	11.5	指名競争契約 (総合評価)	2	86.8%	-
7	D	株式会社都市環境設計	8120001039142	なにわ自動車検査登録事務所庁舎等設計業務	7.3	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
8	D	倉布人一級建築士事務所	-	浜松自動車検査登録事務所仮庁舎等工事監理業務	1.7	指名競争契約 (最低価格)	7	88.3%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 福元 正武		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、地方公共団体による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:1/2等)								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,259	1,267	1,235	1,080	1,350		
		補正予算	18,838	6,842	5,521	-	-		
		前年度から繰越し	17,173	20,911	9,133	5,154	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 20,911	▲ 9,133	▲ 5,154	-	-		
		予備費等	-	240	-	-	-		
		計	16,359	20,127	10,735	6,234	1,350		
	執行額		13,848	19,094	9,364	-			
	執行率(%)		85%	95%	87%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		69%	235%	139%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾災害復旧費	484	783	-					
	港湾施設災害復旧事業費補助	518	523	-					
	港湾災害関連事業費	49	24	-					
	港湾施設災害関連事業費補助	28	19	-					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1	1	-					
	計	1,080	1,350	-					
活動内容(アクティビティ)	自然災害により被災した港湾関係公共土木施設の復旧により、港湾利用を正常化し、国民生活の安定と経済の発展を支援する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	被災した施設の復旧事業に着工する。	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	296	197	188	-	-
			当初見込み		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	災害復旧箇所の対象施設が係留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

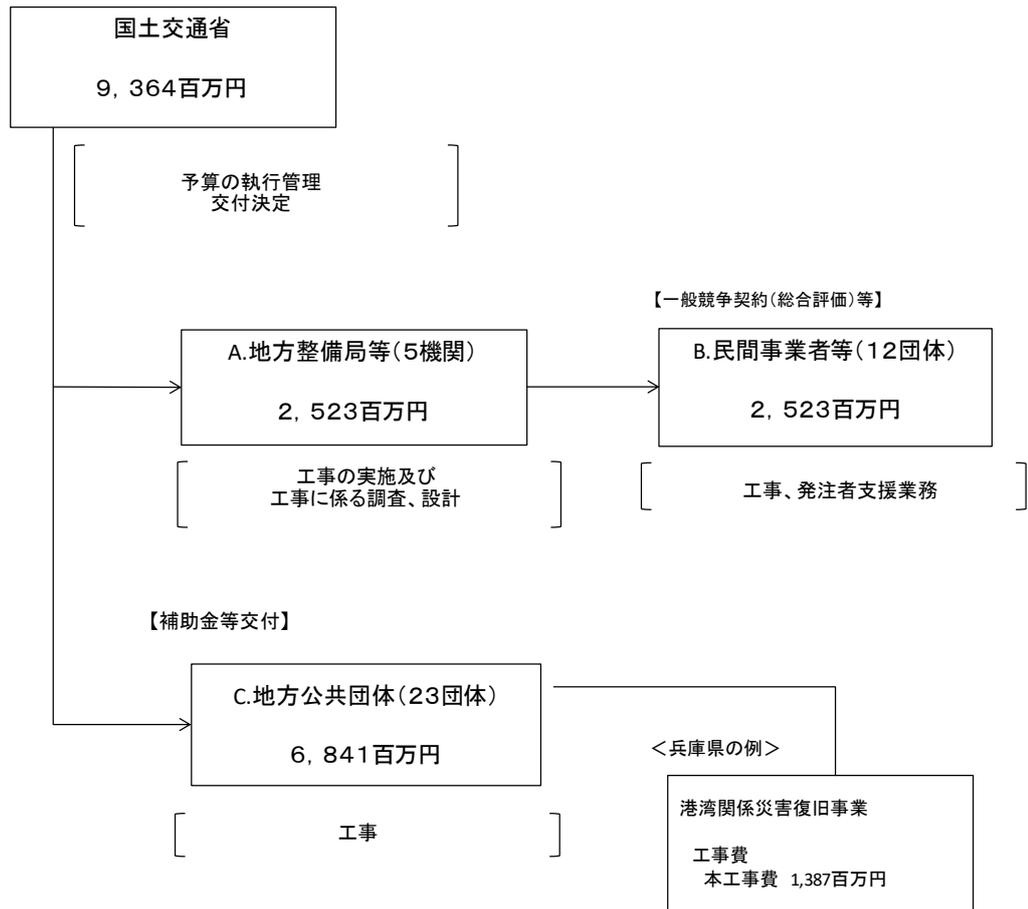
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。 ・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。 ・地方公共団体が実施する災害復旧事業については、迅速な復旧につなげるため、負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。
外部有識者の所見		
<p>・災害復旧工事なので、予算が繰越されるのもあり得ることだと思います。ただ、お金の流れを確認する資料だけで、使途の中身をほとんど確認できない現在の資料では、「効率化」にむけた批判的検討が難しいと思いました。※どういったときに復旧工事が円滑に進みがたいのかなどを検討すべきなのではないでしょうか。それがわかれば、予め予算配分を制御できるのではないのでしょうか。</p> <p>・契約の落札率をみると、やはり参加者数が多いと価格が競争的になりやすいと感じた。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の事業内容改善		<p>外部有識者の所見を踏まえ、繰越額発生の原因の検証を行い、適切な事業執行に努められたい。</p> <p>また、事業の実施にあたっては、できるだけ複数の事業者が入札に参加できるような取組に努められたい。</p>
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
年度内に改善を検討		<p>当初予算を超える災害復旧事業については、年度後半に成立する補正予算を活用した事案が多く、結果、年度跨ぎの事業執行を余儀なくされ、繰越額が多くなる傾向にある。</p> <p>また、災害復旧事業は突発的な自然災害の要因によって実施されている事業であるため、請負者となる受け手側も手持ち業務量を勘案した対応に成らざるを得ず、結果的に入札参加を辞退する者も少なからず存在するものと思われる。</p> <p>今後も、災害復旧事業の実施者である各地方整備局等及び港湾管理者に対して、事業内容の詳細なヒアリングを行い、より適切で効果的な予算執行を図っていく。</p>
備考		
—		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	340			
平成24年度	354			
平成25年度	484			
平成26年度	464			
平成27年度	477			
平成28年度	489			
平成29年度	477			
平成30年度	478			
令和元年度	国土交通省 -	0486		
令和2年度	国土交通省	0527		
令和3年度	2021	国交 20	0576	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.株式会社八海		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	1,885	事業費	八代港災害復旧工事	656
計		1,885	計		656
C.兵庫県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾災害復旧事業	1,387			
計		1,387	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	1,885	その他	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	388	その他	-	-	
3	沖縄総合事務局	2000012010019	港湾関係災害復旧事業	203	その他	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	41	その他	-	-	
5	北海道開発局	2000012100001	港湾関係災害復旧事業	6	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社白海	1290801011942	八代港災害復旧工事	656	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
2	東亜建設工業株式会社	3011101055078	八代港災害復旧工事(第6次)等	568	一般競争契約 (総合評価)	11	90%	
3	東洋建設株式会社	9120001077496	川崎港東扇島地区岸壁(-14m)災害復旧工事	388	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	若築建設株式会社	6290801012011	運天港災害復旧工事	203	随意契約 (その他)	1	99.7%	
5	太陽開発株式会社	2330001013619	八代港災害復旧工事(第2次)等	355	一般競争契約 (総合評価)	2	93.6%	
6	株式会社福岡建設	6330001013697	八代港災害復旧工事(第4次)	322	一般競争契約 (総合評価)	3	91.3%	
7	神野建設株式会社	1290801011868	荇田港(南港地区)防波堤築造工事	14	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
8	株式会社ポルテック	5010401047320	仙台塩釜港塩釜港区施工状況確認等補助業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	
9	堀松建設工業株式会社	4450001008992	根室港(花咲地区)屋根施設建設その他工事	4	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	仙台塩釜港発注補助業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	港湾災害復旧事業等	1,387	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	港湾災害復旧事業等	1,048	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県	8000020460001	港湾災害復旧事業等	1,045	補助金等交付	-	-	
4	長崎県	4000020420000	港湾災害復旧事業等	933	補助金等交付	-	-	
5	東京都	8000020130001	港湾災害復旧事業等	641	補助金等交付	-	-	
6	熊本県	7000020430005	港湾災害復旧事業等	409	補助金等交付	-	-	
7	三重県	5000020240001	港湾災害復旧事業等	168	補助金等交付	-	-	
8	石川県	2000020170003	港湾災害復旧事業等	147	補助金等交付	-	-	
9	宮城県	8000020040002	港湾災害復旧事業等	144	補助金等交付	-	-	
10	静岡県	7000020220001	港湾災害復旧事業等	136	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局		作成責任者			
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		課長 松原 英憲			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、良好な執務環境及び機能の維持を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	北海道開発局が管理する庁舎その他施設について、庁舎機能を維持するため、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、計画的に改修等を行う。 令和3年度においては、留萌開発建設部の中央監視設備改修等を行った。令和4年度においては、帯広開発建設部の電話交換設備更新等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	52	32	32	34	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	532	-	10	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 10	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		584	22	42	34	40			
	執行額		581	22	36					
	執行率 (%)		99%	100%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		1117%	69%	113%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	29	28							
	施設施工庁費	4.6	11.9							
	施設施工旅費	0.4	0.3							
	計	34	40							
活動内容(アクティビティ)	職員の執務環境や庁舎機能を維持・改善するため、北海道開発局が管理する庁舎その他施設を改修等する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	執務環境や庁舎機能の維持・改善による業務の生産性向上	建物等の改修等件数	活動実績	件	1	1	4	-	-	
			当初見込み	件	1	3	4	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/改修等の件数			単位当たりコスト	百万円	40	22	9	17	
				計算式	百万円/件	40/1	22/1	36/4	34/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	毎年度、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率 (中間目標の設定が困難な理由)建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して改修等の計画を立てているため中間目標の設定は適当ではない。	成果実績	件	1	1	4	-	-	
			目標値	件	1	3	4	-	-	
			達成度	%	100	33	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		営繕計画書(国土交通省北海道開発局)					
事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施により競争性は確保されている一方で、一者応札となったものがあつた。多くの業者が入札参加できるよう競争参加要件の緩和を図り、入札契約の競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数の者から参考見積を徴収して適正な算出を行っており、入札に当たっては、一般競争入札を採用している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	北海道開発局庁舎施設の機能維持に必要な改修として事業目的に合致した費目・使途となっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み4件のうち、4件の活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設整備により、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部と役割分担を行っている。 官庁営繕費は、合同庁舎の新営や大規模な改修等を重点的に実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における比較的小規模な改修等を実施している。			
	事業番号		事業名				
	2022	国交	21			0547	官庁営繕費
点検・改善結果	点検結果	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。 一般競争入札において、多くの業者が入札参加できるよう応札者拡大の取組を実施しているところであるが、一者応札となった契約があつた。					
	改善の方向性	北海道開発局庁舎について、建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案し、引き続き計画的に事業を進める。 一般競争入札における一者応札については、競争参加要件の緩和や十分な履行期間の確保など、応札者拡大に向けた取組を引き続き実施し、一者応札の改善に向け取り組む。					

外部有識者の所見

- ・中央監視設備改修のみ1社入札となった個別具体的な状況や原因を追記されたい。
- ・中長期的な改修計画を追記し、毎年度の予算額の妥当性を同計画の中で位置づけるなど、合理性をより説明されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の

外部有識者の意見を踏まえ、中長期的な視点から合理的な事業運営に取り組むべく検討されたい。また、一者応札について、原因を分析し、改善に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- ・本件一般競争入札の実施に当たっては、多くの者が参加できるよう、競争参加資格を全等級へ拡大するとともに、過去の請負実績等の特殊な要件を設けず、基本的事項のみの競争参加資格要件としたところであり、また、積算に当たっての事前の参考見積もりについても、複数者からの徴取をしており、入札に参加できる機会は広く確保されていた。そのため、本件については結果的に応札者が1者だけであったものと考えられるが、今後も一般競争入札の実施に当たっては、多くの者が参加できるよう、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めていきたい。
- ・北海道開発局庁舎については、毎年度建物の老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案の上、改修等の計画を立てているところであり、早急に中長期的な改修計画の策定をすることは困難なものの、今後に向けて、中長期的な視点からの合理的な事業運営について検討していくこととしたい。

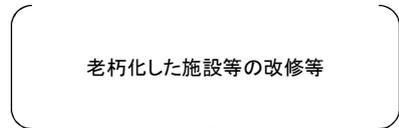
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

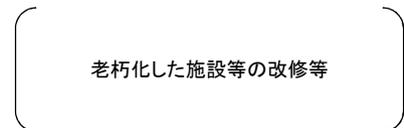
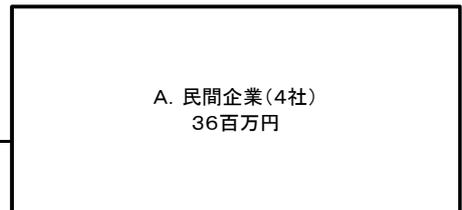
平成23年度	386			
平成24年度	415			
平成25年度	485			
平成26年度	465			
平成27年度	478			
平成28年度	490			
平成29年度	478			
平成30年度	479			
令和元年度	国土交通省 - 0487			
令和2年度	国土交通省 0528			
令和3年度	2021 国交 20 0577			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



【一般競争契約(最低価格)】



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾・空港関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者				
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課長			長尾 亮太				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	-											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	4	令和2年度	3	令和3年度	3	令和4年度	0	令和5年度要求	69
		補正予算	令和元年度	-	令和2年度	59	令和3年度	105	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		前年度から繰越し	令和元年度	134	令和2年度	-	令和3年度	59	令和4年度	105	令和5年度要求	-
		翌年度へ繰越し	令和元年度	-	令和2年度	▲ 59	令和3年度	▲ 105	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		計	令和元年度	138	令和2年度	3	令和3年度	62	令和4年度	105	令和5年度要求	69
	執行額	令和元年度	138	令和2年度	3	令和3年度	62	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	執行率 (%)	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	令和元年度	3450%	令和2年度	5%	令和3年度	57%	令和4年度	-	令和5年度要求	-	
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
施設整備費		-	69									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
その他		0	0									
計		0	69									
活動内容 (アクティビティ)	本施設整備により、国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適切な維持管理を支援する。											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	多様な施設・整備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	1	-	-			
			目標値	式	1	1	1	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			

点検・改善結果	点検結果	・狭隘な場所で施工する別々の工事を1つの工事に纏めて効率化及び事業の実現性に向け調整が行われている。 ・国が実施すべき事業であり、且つ、競争性を確保した発注となっているが、不落に関しては、改善策が必要となる。
	改善の方向性	・施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、国総研での実施または支出委任での実施について判断していく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善	事業内容	施設の老朽化対策を計画的に進め、コストの縮減に努めること。
-------	------	-------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改		庁舎の維持管理計画書を作成し、計画的に老朽化対策をし、コスト削減に努める。
------	--	---------------------------------------

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	417			
平成24年度	448			
平成25年度	486			
平成26年度	466			
平成27年度	479			
平成28年度	491			
平成29年度	479			
平成30年度	483			
令和元年度	国土交通省 - 0488			
令和2年度	国土交通省 0529			
令和3年度	2021 国交 20 0578			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【随意契約(少額)】

国土交通省
国土技術政策総合研究所
62百万円

→

A 民間会社(1社)
3百万円

}

B 民間会社(2社)
59百万円

}

本庁舎LED化工事

本庁舎屋上防水改修
台風防災実験水路改

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通大学校施設整備			担当部局庁	国土交通大学校		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総務課		課長 村野 課長 菅原			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成30年台風21号、北海道胆振東部地震等を踏まえ、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設として、非常用電源設備の設置等を行うことで、大規模停電や豪雨災害が生じた際の容量不足、故障などによる災害応急対策活動への支障のおそれを解消する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大学校は、「国土交通省等の代替庁舎」及び「大規模災害時のTEC-FORCE進出拠点」の一つとなっているが、既存の非常用電源施設等では非常用電源連続運転時間等に不足があるため、大規模災害時において、拠点機能を継続するために必要な改修を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	233	217	0	0	0			
		補正予算	181	38	0	0				
		前年度から繰越し	51	401	105	0				
		翌年度へ繰越し	▲401	▲105	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	64	551	105	0	0			
	執行額		60	527	91					
	執行率(%)		94%	96%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		14%	207%	#DIV/0!					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	0	0							
活動内容(アクティビティ)	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設(代替施設等)として、発災時の停電に備え、非常用電源設備を設置する等、災害対応従事者の業務遂行のため、継続的な執務環境の確保を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	継続的な災害対応	非常用電源設備等を設置する台数	活動実績	台	1	2	1	-	-	
			当初見込み	台	-	3	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	非常用電源設備等設置執行額/設置台数			単位当たりコスト	百万円	60	264	55	-	
				計算式	(百万円/台)	60/1	527/2	55/1	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度3年度	
	令和3年度までに、非常用電源設備等を改修することによる、連続稼働時間168時間の達成	非常用発電設備等の設置により実現した連続稼働時間数×台数	成果実績	時間×台	168	0	168	-	-	
			目標値	時間×台	168	168	168	168	336	
			達成度	%	100	0	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省業務継続計画(第4版)を参考に国土交通中学校(小平本校及び柏研修センター)において、非常時優先業務及び管理事務を継続するために必要な時間数								
活動内容(アクティビティ)	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設(代替施設等)として、ウイルス感染拡大に備え、給排水設備を改修する等、災害対応従事者の業務遂行のため、継続的な執務環境の確保を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	継続的な災害対応	和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策	活動実績	箇所	-	-	363	-	-
当初見込み			箇所	-	-	332	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	和式トイレ及び研修棟宿泊室執行額/改修箇所数			単位当たりコスト	百万円	-	-	0.1	-
			計算式	(百万円/箇所)	-	-	37/363	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度3年度
	令和3年度までに、和式トイレの洋式トイレへの改修及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策	和式トイレを洋式トイレへと改修した箇所数及び研修棟宿泊室壁紙の抗ウイルス対策箇所数	成果実績	箇所数	-	-	363	-	-
			目標値	箇所数	-	-	332	332	332
			達成度	%	-	-	109	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標3年度	目標最終年度3年度
	令和2年度までに、空調設備を更新することにより、法定耐用年数6万時間の達成	年4,000時間×15年の耐用年数/設置台数	成果実績	時間×年×台	-	60,000	-	-	60,000
			目標値	時間×年×台	-	60,000	-	-	60,000
			達成度	%	-	100	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般社団法人日本冷凍空調工業会が示している一般的な耐用時間(年4,000時間で15年間使用した場合の耐用時間)								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先度は高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致した費目・用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電力普及箇所を最小限に抑えるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

点検・改善結果	点検結果	災害発生時において、災害応急対策の活動拠点となる当該施設について、災害応急対策活動時に支障をきたさないようにすることは、国民の生命を守ることにつながるため、優先的に実施されるべき事業である。
	改善の方向性	今後、同様の事業を実施する場合も必要性、効率性、有効性の点検を行い、確実な予算の執行に努め、効果的な事業を遂行する。

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は令和3年度で終了。今後、同様の事業を実施する場合も必要性、効率性、有効性の点検を行い、確実な予算の執行に努め、効果的な事業を遂行すること。
------	---------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	当該事業は令和3年度で終了したため、令和5年度予算概算要求は行わないこととしている。
--------	--------------------------------------------

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省	-	新31	- 0489
令和2年度	国土交通省			0530
令和3年度	2021	国交	20	0579

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通大学校(小平)
91.4百万円

国土交通大学校
施設整備事業

【一般競争契約(総合評価)】

A.民間企業(1社)
54.6百万円

非常用電源
施設整備業務
(第5回変更)

【一般競争契約(最低価格)】

B.民間企業(1社)
6.5百万円

和洋改修及び
温水洗浄便座
設置業務

【一般競争契約(最低価格)】

C.民間企業(1社)
29.3百万円

抗ウイルスクロス
張り替え業務

【随意契約(少額)】

D.民間企業(1社)
1百万円

宿泊棟壁紙
張り替え業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.第一電機工業株式会社			B.株式会社ショウテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	非常用電源施設整備に係る工事費 (第5回変更)	54.6	施設整備費	和洋改修及び温水洗浄便座設置業務	6.5
計		54.6	計		6.5
C.株式会社フォーサイト			D.株式会社フォーサイト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	抗ウイルスクロス張り替え業務	29.3	施設整備費	宿泊棟壁紙張り替え業務	1
計		29.3	計		1

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

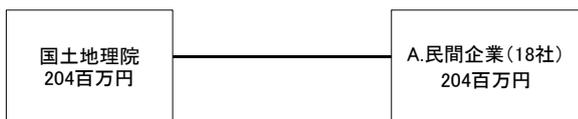
事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局	国土地理院	作成責任者						
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課	大橋 秀巳						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年度は、災害対策基本法の指定行政機関である国土地理院が被災した場合においても確実に災害対策を実施するために、非常用自家発電設備の分解整備や研究棟外の屋上の防水改修を行ったほか、防災のために地殻変動を監視しているサーバ室の入退室管理システムの更新や屋内・屋外消火栓設備や自動火災報知設備などの消防設備の改修、非常用放送設備の改修を行い、経年劣化により著しく低下した性能や機能を回復させた。また、サーバ室の火災防止やデータ保全のための不活性ガス装置の更新や、国土地理院などが撮影した空中写真や画像データ等は、国土計画等の変遷の確認や災害発生時に、被災前の現地がわかる貴重な資料をマルチメディア保管庫で保管しているが、空中写真フィルムの経年劣化に伴う酸性ガスの発生によりエアコン機器の故障が頻発していることから、酸性ガスの濃度を低下させる改修を行った。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	265	令和2年度	94	令和3年度	67	令和4年度	59	令和5年度要求	115
		補正予算	78	147	32	-	-	-				
		前年度から繰越し	71	78	147	32	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲78	▲147	▲32	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-	-				
		計	336	172	214	91	115	-				
	執行額	314	136	204	-	-	-					
	執行率(%)	93%	79%	95%	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	56%	206%	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
施設整備費		59	115	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。								
計		59	115									
活動内容(アクティビティ)	国土地理院が被災した場合においても職員等が確実に災害対策を実施するために、老朽化した施設や設備の改修及び更新を行う。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	非常用自家発電設備分解整備、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修	活動実績	件	-	-	9	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	非常用自家発電設備分解整備、屋上屋根防水改修、入退室管理システム等の更新、不活性ガス装置の設置、免震装置基礎H鋼錆止め塗装、消防設備改修、非常放送設備改修	執行額/更新件数	計算式	百万円/件	-	-	15	-				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込				
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修	活動実績	件	-	-	3	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	消防設備の設置、マルチメディア保管施設の改修	執行額/整備件数	計算式	百万円/件	-	-	22	-				

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	建物外壁改修		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- -	- 1	- -
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	建物外壁改修 執行額/整備件数		単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	- -	- -	- -	32 32/1		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	良好な執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図る。	照明器具のLED化改修、無停電電源装置蓄電池の更新		活動実績 当初見込み	件 件	- -	- -	- 2	- -	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	照明器具のLED化改修、無停電電源装置蓄電池の更新 執行額/整備件数		単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/件	- -	- -	- -	59 59/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度		
	職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、老朽化による損傷や設備の不具合の発生頻度等を勘案して計画された整備・更新等を適切に実施する	計画された整備・更新等の実施率		成果実績	件	-	-	12	-	-
				目標値	件	-	-	12	-	3
				達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
営繕計画書(国土交通省国土地理院)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
	施策			政策評価書URL	-					
				該当箇所	-					
	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-								
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一般競争入札の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争の実施により、単位あたりコスト等も妥当なものとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に合致した費目・使途となっている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業計画の再検討に不測の日数を要したため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は全て成果目標に見合ったものとなっている。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は全て見込みに見合ったものである。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修により安定した施設運営、各種地理空間情報の提供及び災害情報の提供ができています。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	事業番号				事業名						
事業番号				事業名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・発注方式は一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性を確保して案件を実施している。 										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていくとともに、契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。 										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
一部の改善内容	一者応礼については、原因を分析し、改善に向けて取り組まれない。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行等改善	一者応礼については、引き続き、業務内容の専門性、必要な参加要件、公示・納期設定など仕様書や発注時期の見直しにより、一層の競争性の確保に努める。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	426											
平成24年度	457											
平成25年度	487											
平成26年度	467											
平成27年度	480											
平成28年度	492											
平成29年度	480											
平成30年度	481											
令和元年度	国土交通省 - 0490											
令和2年度	国土交通省 0531											
令和3年度	2021 国交 20 0580											

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争契約(最低価格)等】



- 非常用自家発電設備分解整備
- 屋上屋根防水改修
- 入退室管理システム等の更新
- 不活性ガス装置の設置
- 免震装置基礎H鋼錆止め塗装
- 消防設備改修
- 非常放送設備改修
- 消火設備設置
- マルチメディア保管施設の改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	本館棟外消火設備設置	78			
	計		78	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	6010601032609	本館棟外消火設備設置	78	一般競争契約(最低価格)	1	95.5%	
2	株式会社イッシン	2050001040534	研究棟他屋上防水改修	19	一般競争契約(最低価格)	4	74.1%	
3	株式会社飯塚工務店	2050001008944	非常放送架改修	16	一般競争契約(最低価格)	2	80.7%	
4	株式会社イッシン	2050001040534	倉庫棟(測図)屋根改修	14	一般競争契約(最低価格)	4	76.9%	
5	株式会社ハタノシステム	7013201018555	非常用自家発電設備分解整備等	9	一般競争契約(最低価格)	1	90.7%	
6	能美防災株式会社土浦営業所	5010001008739	消火栓設備等改修	5	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	
7	株式会社グローバー	6030001040549	研究棟マルチメディア保管庫空調ダクト改修	2	一般競争契約(最低価格)	2	33.3%	
8	有限会社産形備工社	1010002002570	浄水器交換	2	一般競争契約(最低価格)	3	59.6%	
9	東名通信工業株式会社	1180001086061	入室管理システムの更新(電気錠・カードリーダー等)	2	一般競争契約(最低価格)	1	68.2%	
10	筑波電気工事株式会社	1050001015834	防災監視室空調用切替盤改修	2	一般競争契約(最低価格)	3	99.3%	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室		室長 樋口浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条			関係する 計画、通知等	国有財産法、官庁施設の保全に関する法令・基準類(官公庁施設の建設等に関する法律、国家機関の建築物及びその付帯設備の保全に関する基準等) 「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の維持又は改善等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	110	198	34	39	102		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	1	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲1	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		109	199	34	39	102		
	執行額		107	195	32	-			
	執行率 (%)		98%	98%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	98%	94%	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	施設整備費		38.2	95.9	気象官署施設の改修等年次計画の変動				
	施設施工庁費		0.1	6.1					
	施設施工旅費		0.2	0.4					
	計		39	102					
	活動内容 (アクティビティ)		全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行う。						
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	庁舎等の改修	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	3	6	2	-	-
当初見込み			箇所	4	6	2	2	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	宿舎の改修	宿舎改修の箇所数	活動実績	箇所	0	1	0	-	-
当初見込み			箇所	0	1	0	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/整備等の箇所数		百万円	36	28	16	20		
		計算式	/	107/3	195/7	32/2	39/2		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	3	7	2	-	-
			目標値	件	4	7	2	-	-
達成度			%	75	100	100	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費をもって行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、特定の民間事業者により有利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公告期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
計画的な事業遂行が行われていると評価できる。特殊な観測設備を有する等、特別な技術を要する工事も多いと思われるが、調達の競争性には一層の配慮を行って欲しい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善	事業内容	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

をに年
検改度
討善内

引き続き、調達競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。

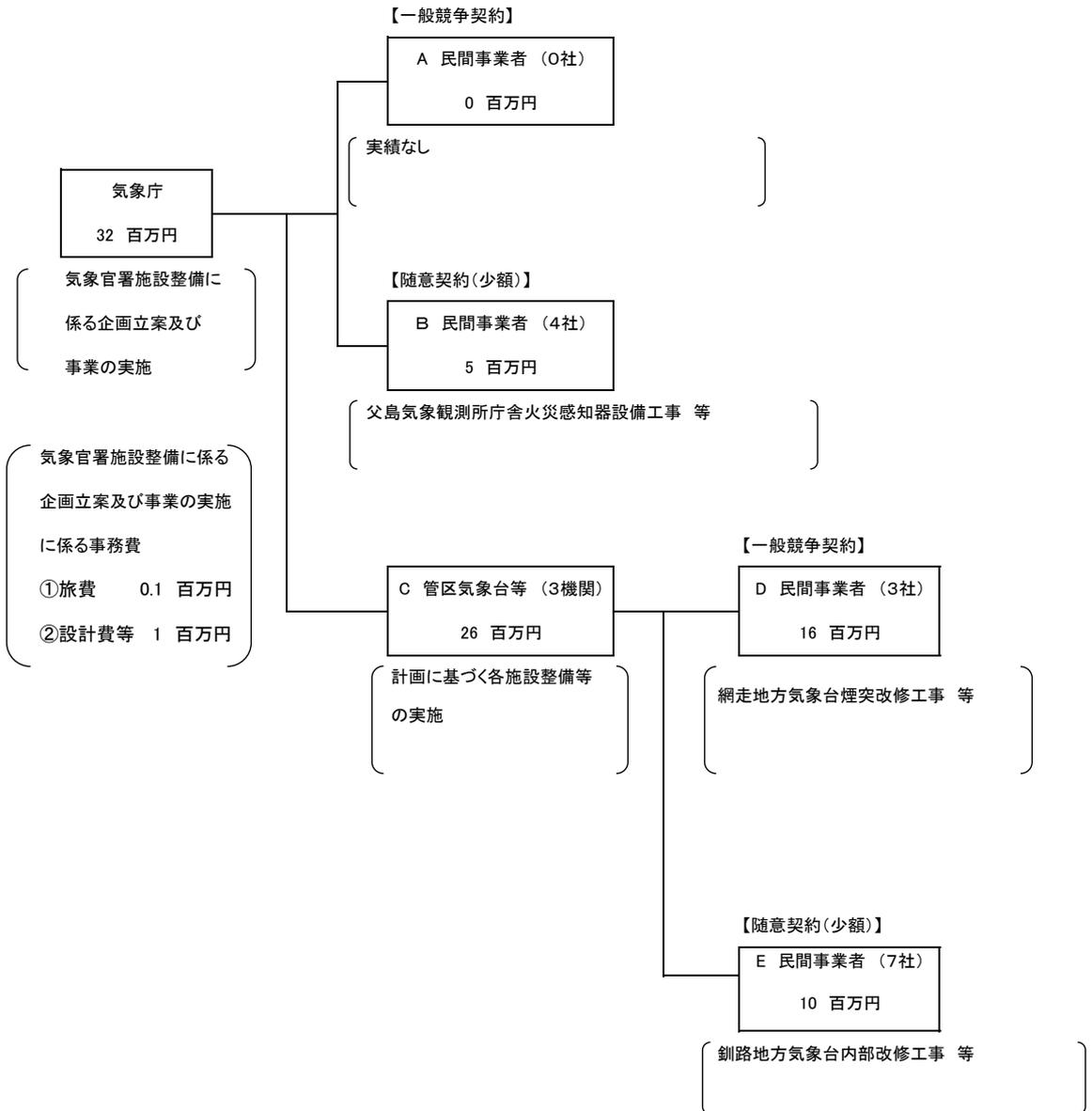
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	487			
平成24年度	518			
平成25年度	488			
平成26年度	468			
平成27年度	481			
平成28年度	493			
平成29年度	481			
平成30年度	482			
令和元年度	国土交通省 -	0491		
令和2年度	国土交通省	0532		
令和3年度	2021 国交 20	0581		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			B.株式会社鈴木商館		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			工事費	父島気象観測所庁舎火災感知器設備工事	2
計		0	計		2
C.札幌管区気象台			D.塩川建設株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	網走地方気象台煙突改修工事ほか	18	工事費	網走地方気象台煙突改修工事	11
計		18	計		11
E.パイオニア電設株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	石垣島地方気象台構内電話交換機等更新工事ほか	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社鈴木商館	3011401003348	父島気象観測所庁舎火災感知器設備工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	父島気象観測所庁舎電話交換設備の更新	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ダイショウサービス	9050001043464	寄宿舎ボイラー排煙濃度計更新工事(気象大学校)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	電通工業株式会社	7010401018749	緊急地震速報用放送設備更新工事(気象大学校)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌管区気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	18	その他	-	-	
2	沖縄気象台	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	5	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	-	計画に基づく、各施設整備等の実施	3	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩川建設株式会社	6460301003154	網走地方気象台煙突改修工事	11	一般競争契約 (最低価格)	5	81.1%	-
2	株式会社ニュージェック	2120001086883	大阪第4地方合同庁舎外1件改修設計業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	79.1%	-
3	株式会社東興電気工業	8460001001167	釧路地方気象台分電盤改修工事	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64.6%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パイオニア電設株式会社	1360001009078	石垣島地方気象台構内電話交換機等更新工事	2	随意契約 (その他)	-	-	
2	パイオニア電設株式会社	1360001009078	宮古島地方気象台構内電話交換機等更新工事	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	パイオニア電設株式会社	1360001009078	南大東島地方気象台構内電話交換機等更新工事	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	向陽建設株式会社	7460001000574	釧路地方気象台内部改修工事	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	向陽建設株式会社	7460001000574	釧路地方気象台換気設備撤去工事	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社つうけんアクティブ	7430001025079	帯広測候所ネットワークカメラ新設工事	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	能美防災株式会社	5010001008739	釧路地方気象台火災報知設備改修工事	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社間建設	6440001001815	函館地方気象台3階図書・資料室鋼製扉更新工事	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	大栄電設工業株式会社	9450001001729	旭川地方気象台防災連絡室照明改修ほか工事	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社防災コンサルタント	8430001014460	札幌管区気象台消防設備煙感知器改修工事	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港等災害復旧事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 中原 正顕	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・航空法第37条、第95条の2 ・空港法第5条、8条			関係する計画、通知等	空港等災害復旧事業(直轄施設)事務処理要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、高潮その他の異常な天然現象により被災した空港等の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・地震、高潮等の影響による空港施設の被災箇所について、原則、被災前の原形復旧工事を実施。 ・滑走路等又は空港用地の災害復旧工事を実施する場合、国と地方公共団体との負担割合は国が80/100、地方公共団体が20/100により実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	11	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 11	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	277	299	288
	執行額	0	0	104			
	執行率 (%)	-	-	38%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	36%			
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
空港等災害復旧費		158	158				
空港災害復旧事業費補助		130	130				
計		288	288				

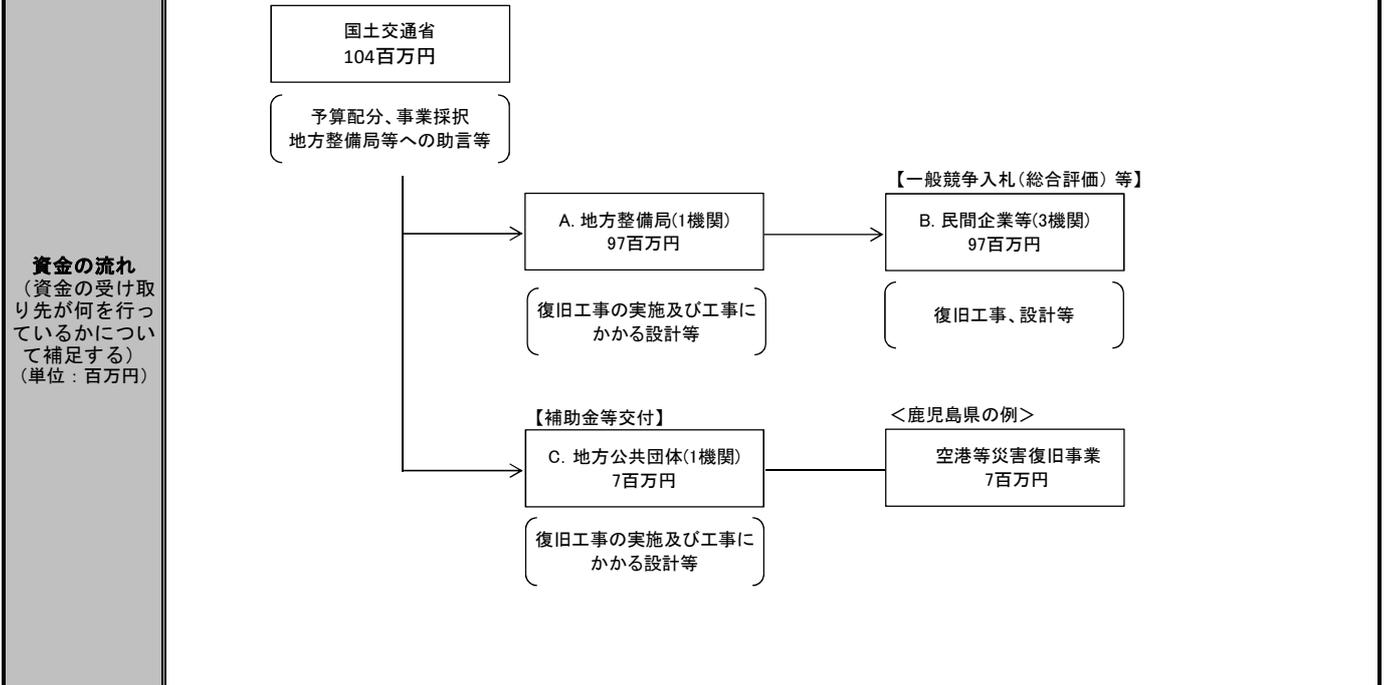
活動内容 (アクティビティ)	地震、高潮等の影響による空港施設の被災箇所について、原則、被災前の原形復旧工事を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	災害復旧が発生した際には迅速かつ適切に執行する。	空港関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	-	-	2	-	-		
			当初見込み	箇所	-	-	2	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	災害復旧箇所の対象施設が空港、航空路など多様であり、統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
			計算式	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	被災した施設の復旧により、施設の機能を復旧前の状態に回復	各年度ごとの復旧が完了すべき施設のうち、復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	箇所	-	-	1	-	-		
			目標値	箇所	-	-	2	-	-		
			達成度	%	-	-	50	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省航空局調べ(令和4年3月)										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
		施策			政策評価書 URL	-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係法令に基づき適正に実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	災害復旧事業に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	過去の実績等を踏まえ予算を確保しており、被災状況を踏まえて必要な事業を実施した結果、不用額が生じたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	着実に進められており見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	災害復旧事業にかかる説明会を実施し、地方公共団体等に過去の事例紹介や資料作成方法の周知を行い、事務手続きの迅速化およびコスト削減に努めていく。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ適時適切に執行すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現り状	災害が発生した際には迅速かつ適切に執行できるように努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	366	367	-	-
平成24年度	387	388	-	-
平成25年度	262	263	-	-
平成26年度	255	256	-	-
平成27年度	259	261	-	-
平成28年度	267	269	-	-
平成29年度	256	258	-	-
平成30年度	256	258	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0256	国土交通省 - 0258		
令和2年度	国土交通省 0283	国土交通省 - 0285		
令和3年度	2021 国交 20 0582			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.株式会社安東建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	復旧工事の実施及び工事にかかる設計等	97	事業費	護岸復旧工事等	95
計		97	計		95	
費目・使途 (「資金の流れ」において最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.鹿児島県			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	復旧工事の実施及び工事にかかる設計等	7			
計		7	計		0	

